

**平成27年度当初予算案
(平成26年度2月補正含む)**

主要事項説明資料

健康福祉部

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事業名	担当課
1	災害救助用備蓄物資整備費	健康福祉総務課
2	保健環境研究所整備費	健康福祉総務課
3	中丹東保健所整備費	健康福祉総務課
4	京都式地域包括ケア推進費	高齢者支援課 リハビリテーション支援センター 介護・地域福祉課 障害者支援課 医療のづくり振興課 住宅
5	療養病床あんしん確保対策事業費	高齢者支援課
6	高齢者医療・介護特別強化事業費	高齢者支援課 医療企画課 リハビリテーション支援センター 介護・地域福祉課 健康対策課 医療のづくり振興課
7	福祉医療制度充実費	医療企画課
8	後期高齢者医療特別対策事業費	医療企画課
9	京都式生活・就労一体型支援事業費	福祉・援護課 総合就業支援室
10	生活福祉相談・就労支援事業費	福祉・援護課 介護・地域福祉課
11	自殺防止総合対策事業費	福祉・援護課 労働・雇用政策課
12	災害ボランティア活動等振興事業費	介護・地域福祉課
13	生活福祉対策費〈2月補正〉	介護・地域福祉課
14	介護保険制度推進費(介護保険事業者台帳システム改修事業費)〈2月補正〉	介護・地域福祉課
15	障害者地域生活支援事業費	障害者支援課
16	障害者福祉サービス等利用支援事業費	障害者支援課
17	障害児福祉サービス等利用支援事業費	障害者支援課
18	舞鶴こども療育センター整備費	障害者支援課

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事 業 名	担 当 課
19	障害者施設整備助成費	障 害 者 支 援 課
20	発達障害者支援体制整備事業費	障 害 者 支 援 課
21	軽・中等度難聴児支援事業費	障 害 者 支 援 課
22	障害者雇用促進事業費	障 害 者 支 援 課 総 合 就 業 支 援 課 人 づ く り 推 進 課 特 別 支 援 教 育 課
23	社会福祉施設防災対策等事業費<2月補正>	障 害 者 支 援 課
24	障害者文化芸術推進事業費<2月補正>	障 害 者 支 援 課
25	きょうと子育て支援センター事業費	青 少 年 課 文 子 教 育 課 少 子 化 対 策 課 家 庭 支 援 課
26	子ども・子育て支援新制度基盤整備費	少 子 化 対 策 課
27	少子化対策総合戦略事業費	文 医 教 育 課 少 子 療 養 課 学 校 化 教 育 課 企 業 対 策 課 画 策 課
28	「のびのび育つ」こども応援事業費	子 育 て 政 策 課
29	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	子 育 て 政 策 課
30	こども未来基金積立金<2月補正>	子 育 て 政 策 課
31	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男 女 共 同 参 画 課 家 庭 支 援 課
32	児童虐待総合対策事業費	子 育 て 政 策 課 家 庭 支 援 課
33	母子家庭等自立支援費	家 庭 支 援 課
34	性被害者ワンストップ相談支援センター(仮称)事業費	家 庭 支 援 課
35	子どもの貧困対策事業費	家 庭 支 援 課 学 校 支 援 課 高 校 教 育 課 社 会 教 育 課
36	里親委託支援推進事業費	家 庭 支 援 課
37	がん対策総合推進事業費	健 康 対 策 課

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事 業 名	担 当 課
38	歯と口の健康づくり事業費	健 康 対 策 課
39	難病対策総合推進事業費	健 康 対 策 課
40	肝炎対策費	健 康 対 策 課
41	「食物アレルギーの子」京都おこしやす事業費	健 康 対 策 課
42	風しん予防対策費	健 康 対 策 課
43	臓器移植普及推進事業費	健 康 対 策 課
44	新型インフルエンザ対策費	健 康 対 策 課
45	きょうと未病改善センター(仮称)事業費	健 康 対 策 課 も の づ く り 振 興 課
46	総合医師確保対策費	府 大 学 振 興 課 医 療
47	医療施設耐震化推進事業費	医 療 課
48	救急医療対策費	障 害 者 支 援 課 医 療
49	広域防災活動拠点充実費	医 療 課
50	原子力防災対策事業費	防 災 ・ 原 子 力 安 全 課 環 境 管 療 理 課
51	医療情報共有化京都モデル整備事業費	医 療 課
52	多職種地域連携強化事業費	医 療 課
53	障害者歯科医療連携推進事業費	医 療 課
54	北部若手医師等教育システム整備事業費	医 療 課
55	かかりつけ医検索システム導入等助成費	医 療 課
56	医療勤務環境改善総合支援事業費	医 療 課
57	第29回日本医学会総会助成費	医 療 課
58	北部地域看護師確保対策費	医 療 課
59	看護職連携キャリア支援事業費	医 療 課

主 要 事 項 説 明 資 料 目 次

ページ	事 業 名	担 当 課
60	小児・周産期医療設備整備助成費〈2月補正〉	医 療 課
61	医療施設防火対策推進費〈2月補正〉	医 療 課
62	〈病院事業会計〉 薬物依存症対策事業費	医 療 課
63	京都動物愛護センター(仮称)共同運営事業費	生 活 衛 生 課
64	きょうと「食の安心・安全」確保事業費	生 活 衛 生 課 食 の 安 心 ・ 安 全 推 進 課
65	薬物乱用ゼロ推進事業費	薬 務 課
66	骨髄ドナー助成事業費	薬 務 課

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	災害救助用備蓄物資整備費																						
予算額	78,045千円	新規・継続の別	継続																				
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>5年計画で府と市町村が共同で災害発生後24時間に必要な物資を確保する(2箇年目)</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="502 1102 1377 1406"> <thead> <tr> <th>主な品目</th> <th>H27整備量(府)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食 料</td> <td>約5万1千食</td> </tr> <tr> <td>飲 料 水</td> <td>2万8千ℓ</td> </tr> <tr> <td>毛 布</td> <td>約2万6千枚</td> </tr> <tr> <td>粉ミルク</td> <td>3,360食</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参 考) H30年までの整備目標量</p> <table border="1" data-bbox="502 1579 1289 1809"> <thead> <tr> <th>主な品目</th> <th>H30までの整備目標量(府)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食 料</td> <td>28万食</td> </tr> <tr> <td>飲 料 水</td> <td>14万ℓ</td> </tr> <tr> <td>毛 布</td> <td>14万枚</td> </tr> <tr> <td>粉ミルク</td> <td>3,360食</td> </tr> </tbody> </table>			主な品目	H27整備量(府)	食 料	約5万1千食	飲 料 水	2万8千ℓ	毛 布	約2万6千枚	粉ミルク	3,360食	主な品目	H30までの整備目標量(府)	食 料	28万食	飲 料 水	14万ℓ	毛 布	14万枚	粉ミルク	3,360食
主な品目	H27整備量(府)																						
食 料	約5万1千食																						
飲 料 水	2万8千ℓ																						
毛 布	約2万6千枚																						
粉ミルク	3,360食																						
主な品目	H30までの整備目標量(府)																						
食 料	28万食																						
飲 料 水	14万ℓ																						
毛 布	14万枚																						
粉ミルク	3,360食																						
担当課名	健康福祉総務課 企画調整担当	課・担当電話番号	075-414-4548																				

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	保健環境研究所整備費		
予算額	141,487千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>老朽化した京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所を府市協調により、共同して整備する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>基本・実施設計等の実施</p> <p>【共同整備の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康危機管理事案に対する対応力の強化 ▶ 効率的な施設整備 <p>【整備場所】</p> <p>現京都府保健環境研究所敷地 (京都市伏見区村上町・周防町・西大手町)</p>		
担当課名	健康福祉総務課 総務担当	課・担当 電話番号	075-414-4547

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	中丹東保健所整備費		
予算額	209,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>中丹東保健所の移転・建替を行うとともに、新たに防災拠点機能等を充実</p> <p>2 事業概要</p> <p>中丹東保健所を、近接地に移転・建て替えし、耐震性を高めるとともに、防災拠点機能等の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶耐震性の強化 ▶防災拠点機能の充実 ▶府北部の少子高齢化対策等の活動拠点の整備 等 <p>【建物概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●移転先 舞鶴市字倉谷（現保健所の南） ●主な施設 診察室、エックス線診察室、検査室、防災拠点スペース、北部活動拠点スペース等 		
担当課名	健康福祉総務課 総務担当	課・担当 電話番号	075-414-4699

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部
建設交通部

事業名	京都式地域包括ケア推進費		
予算額	4,761,817千円 (うち2月補正 8,000千円)	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 (目的 対象等 方法等)	<p>1 趣 旨 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「あんしん社会」を構築するため、医療、介護、福祉のサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の実現に向けて、京都地域包括ケア推進機構(以下「推進機構」)を中心にオール京都体制での取組を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>■ 認知症「京都総合戦略」の推進 119,230千円 ・「認知症総合センター」の整備構想の推進 【4-(1)】 ・日本版リンクワーカーの養成 ・認知症アクションアライアンスの推進 ・認知症疾患医療センターの設置 ・若年性認知症対策の推進</p> <p>■ リハビリテーションプロジェクトの推進 174,949千円 ・北部地域のリハビリ提供体制充実に係る検討 【4-(2)】 ・「ロボットリハビリセンター(仮称)」の開設</p> <p>■ 看取りプロジェクトの推進 42,600千円 ・関係団体と連携した看取り対策事業の推進 【4-(3)】 ・看取りサポート専門人材の養成</p> <p>■ 「在宅療養あんしん病院登録システム」の推進強化 88,820千円 ・在宅療養あんしん病院登録システムの機能強化・拡充 【4-(4)】 ・在宅医療提供体制の強化</p> <p>■ 新・地域包括ケア総合交付金 2,170,163千円 ・3大プロジェクト(認知症、リハビリ、看取り)を軸とした 【4-(5)】 地域の特性に応じた積極的な取組に対する支援 ・地域密着型小規模介護施設等の整備促進</p> <p>■ 総合的な地域包括ケア人材の確保・育成 902,228千円 ・介護・福祉人材総合支援センターの開設 【4-(6)】 ・福祉人材育成認証制度等の活用促進</p> <p>■ 地域包括ケアの基盤整備 1,204,727千円 ・あんしんサポートハウス、特別養護老人ホーム等の整備促進 【4-(7)(8)】 ・推進機構及び地域包括ケア推進ネットの事業展開</p> <p>■ 高齢者等見守り地域づくりの推進 59,100千円 ・絆ネットの構築など地域による高齢者等の見守り活動に対する支援 【4-(9)】</p>		
	担当課・担当名	高齢者支援課 リハビリテーション支援センター 介護・地域福祉課 障害者支援課 医療課 住宅課	福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 リハビリテーション支援担当 法人指導・企画担当 地域福祉担当 福祉人材担当 介護・障害福祉事業者担当 地域支援・企画担当 医務・看護担当 計画担当

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (認知症「京都総合戦略」推進事業費)		
予算額	119,230千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 認知症の人やその家族の視点に立った、初期から人生の最終段階に至るまで、切れ目ない認知症総合対策(認知症プロジェクト)を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「認知症総合センター」の整備構想推進 (新) 2,000千円 通い・介護から終の住まいまで、認知症の人とその家族の視点にたつて一体的に提供される循環型総合施設の整備を検討</p> <p>(2)新しい体制整備 5,000千円</p> <p>①日本版リンクワーカーの養成 (新) 支援の空白期間となっている初期認知症の方への総合的な伴走支援を行うリンクワーカーの養成</p> <p>②「こころのケアセンター」の整備構想検討 (新) 認知症等の患者・家族・支援者を対象とした総合相談窓口の設置、日本版リンクワーカーの養成などの人材育成等を行う「こころのケアセンター」の整備構想を策定</p> <p>(3)認知症アクションアライアンスの推進 (新) 5,000千円 アクションアライアンスの創設と当事者ワーキンググループの設置等による認知症の人にやさしいまちづくりの推進</p> <p>(4)認知症疾患医療センターの設置 59,000千円 認知症の専門医や相談員を配置し、認知症疾患における鑑別診断・相談体制や地域の医療ネットワークにより途切れないケア体制を構築</p> <p>(5)認知症啓発の強化 5,000千円 認知症キャラバンメイト、サポーター等の啓発部隊によるきめ細やかな啓発活動を展開</p> <p>(6)若年性認知症対策の推進 (新) 3,500千円 コールセンターの設置、産業医や支援者の養成や相談会を開催</p> <p>(7)初期集中支援チーム員等の養成 (新) 18,380千円 早期発見・早期対応のための人材の養成や、看護師等専門職の認知症対応力の向上研修等の実施</p> <p>(8)多様な相談窓口や見守り人材の養成 21,350千円 ・早期発見・早期対応のための多様な相談窓口の設置 ・行方不明者の早期発見のための見守りネットワークの構築</p>		
担当課・担当名	高齢者支援課 介護・地域福祉課 障害者支援課	地域包括ケア推進担当 介護・障害福祉事業者担当 地域支援・企画担当	課・担当電話番号 075-822-3562 075-414-4571 075-414-4611

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (リハビリテーションプロジェクト推進事業費)		
予算額	174,949千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、急性期から回復期、維持・生活期まで継続した総合リハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 地域リハビリテーション推進事業 (78,449千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北部地域のリハビリ提供体制充実に係る検討 (新) ○医療・介護従事者の連携による在宅リハビリテーションの充実に支援 (新) ○理学・作業療法士、言語聴覚士養成校の在学者への修学資金貸与 ○回復期リハビリ病床整備に対する助成 ○訪問リハビリテーション事業所整備に対する助成 <p>(2) リハビリテーション医等養成事業 (63,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都府リハビリテーション教育センター ・リハビリテーションに関わる医師等を養成 ○府立医大におけるリハ医学教室 ・より質の高いリハを提供するため、府立医科大学に開設された「リハ医学教室」において、リハ専門医、リハ認定臨床医を養成 <p>(3) 先端リハビリテーション推進事業 (33,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府立医大に「ロボットリハビリセンター(仮称)」を開設し、民間企業等と連携して、先端リハビリロボットの臨床研究を進め、府内病院への普及を促進 (新) ○先進リハビリ治療法の導入及び最新鋭リハビリ治療機器の効果検証等を行い、府内医療機関等への導入を促進 		
担当課名	リハビリテーション支援センター リハビリテーション支援担当	課・担当 電話番号	075-251-5399

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">京都市地域包括ケア推進費 (看取りプロジェクト推進事業費)</p>		
予算額	42,600千円	新規・継続の別	新規・継続
<p>事業内容</p> <p style="text-align: center;">(目 的) (対 象) (方 法 等)</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>超高齢社会を目前に控え、住み慣れた地域で、最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所や医療・介護等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 関係団体と連携した看取り対策事業の推進 8,000千円【再掲】⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人の意思を尊重した在宅及び施設における看取りの支援 ・土・日、夜間の麻薬等の円滑な供給による緩和ケアの充実 ・訪問看護の機能強化に向けた多職種と連携した人材養成等の推進【再掲】 <p>(2) 家族が看取りに寄り添える施設の環境整備等 20,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族が本人とともに宿泊でき、看取りに寄り添えるための施設の改修等に対する助成 ・施設における看取り推進に向けたリーダーの養成 <p>(3) 看取りサポート専門人材の養成 7,600千円 ⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人の意思を尊重した看取りを支える多職種の人材養成 対象：医師、看護師、ケアマネジャー、施設職員 <p>(4) 看取りについて考える府民意識の醸成 6,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看取り事例の発信やラジオリレートークによる啓発活動の展開等 		
担当課・担当名	<p>高齢者支援課 福祉サービス担当 地域包括ケア推進担当</p> <p>医 療 課 医務・看護担当</p>	課・担当電話番号	<p>075-414-4574 075-822-3562 075-414-4749</p>

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">京都式地域包括ケア推進費 (在宅療養あんしん病院登録システム推進強化費)</p>		
予算額	88,820千円	新規・継続の別	新規・継続
<p>事業内容</p> <p style="font-size: 2em;">〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>在宅で療養する高齢者がいつでも必要な時に安心して適切な医療サービスを利用できるよう、在宅療養あんしん病院登録システムの強化や在宅医療を支える人材の養成を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 在宅療養あんしん病院登録システムの促進・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養中の方のシステムへの登録促進や入退院時連携の強化 ・空床情報の公開によるスムーズな入院を支援 (新) <p>(2) 在宅医療提供体制の強化の支援</p> <p>在宅医療の核となる地域の拠点づくり及び在宅療養に取り組む医師の養成・スキルアップ研修の実施</p>		
担当課・担当名	<p>高齢者支援課 地域包括ケア推進担当 医療課 医務・看護担当</p>	課・担当電話番号	<p>075-822-3562 075-414-4749</p>

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">京都市地域包括ケア推進費 (新・地域包括ケア総合交付金)</p>		
予算額	2,170,163千円	新規・継続の別	新規・継続
<p>事業内容</p> <p>〔目的 対象 方法等〕</p>	<p>1 ソフト事業(200,000千円) ○ 京都市地域包括ケアシステムの3大プロジェクト(認知症、リハビリ、看取り)を軸とした、地域の特性に応じた市町村の積極的な取組や、地域包括ケア推進機構構成団体等と市町村との連携による地域展開を強化した取組を支援</p> <p>2 ハード事業(1,970,163千円)</p> <p>(1) 地域密着型小規模介護施設等の整備 ○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備 ・介護施設(広域型含む)の開設準備等に必要な経費への助成 <p>(2) 安心住まいの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の転倒防止等のため、住宅改修経費を助成 <p>(3) 高齢者向け優良賃貸住宅の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者が行う高齢者向け地域優良賃貸住宅の家賃減額補助 		
担当課・担当名	高齢者支援課 福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 住宅課 計画担当	課・担当電話番号	075-414-4574 075-414-4570 075-822-3562 075-414-5361

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	京都市地域包括ケア推進費 (総合的地域包括ケア人材確保・育成費)		
予算額	902,228千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>少子高齢化に伴う福祉人材ニーズの増大及び職場定着率の向上を図るため、就職カウンセリングや就職フェアの開催をはじめ、総合的な福祉人材確保・育成に取り組み、3年間(27~29)で新たに福祉人材7,000人(うち北部1,000人)の確保及び定着を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都府介護・福祉人材確保総合事業</p> <p>①介護・福祉人材総合支援センターの開設 新</p> <p>福祉人材に係る相談から就労支援、就職後の研修や定着支援までをワンストップで支援するとともに、一体的なキャリアアップ支援を併せて実施</p> <p>②福祉人材認証制度等の活用促進</p> <p>福祉中核人材の養成・定着に努力する事業所を認証する制度の啓発・活用促進と処遇改善に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材育成認証制度の推進 ・福祉人材処遇改善・スキルアップ支援事業 ・介護福祉士等修学資金の充実 新 <p>③京都府北部福祉人材養成システム推進事業 新</p> <p>府北部地域における介護・福祉人材養成校(舞鶴市)の開校に合わせた宮津市内の「総合実習センター」の整備・開設に対する支援</p> <p>④介護福祉人材・地域定着支援事業 新</p> <p>北部等の人材の不足地域への定着推進枠を設定し、地域移住や活性化に貢献</p> <p>(2) 人にやさしい介護支援機器プロジェクト事業</p> <p>介護支援機器の活用等の観点から、介護・福祉事業所が抱える課題に対応した適切なアドバイスを行い、効果的な負担軽減等の職場環境改善を実施</p>		
担当課名	介護・地域福祉課 法人指導・企画担当 福祉人材担当 介護・障害福祉事業者担当 ものづくり振興課 イノベーション・産学公連携担当	課・担当 電話番号	075-414-4678 075-414-4561 075-414-4571 075-414-4849

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (地域包括ケア基盤整備費)																								
予算額	1,204,727千円 (うち2月補正 8,000千円)	新規・継続の別	新規・継続																						
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 高齢者あんしんサポートハウスの整備促進</p> <p>▶趣 旨 自立生活がやや困難な高齢者が、負担が少なく見守りや食事のサービス提供を受けながら、安心して暮らしていくための施設整備を推進する。</p> <p>▶事業概要</p> <table border="1" data-bbox="437 759 1406 1016"> <tr> <td>整備床数</td> <td>80床</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>要支援、要介護1～3程度の高齢者 (※低所得者の利用料負担を軽減する仕組みを導入)</td> </tr> <tr> <td>補助内容</td> <td>社会福祉法人等に対する助成 ①創設基本補助(施設の本体整備) ②特別補助(連携相談室、地域交流スペース等) ③開設準備経費(開設前の人材確保や備品購入等)</td> </tr> </table> <p>2 特別養護老人ホーム等の整備促進</p> <p>▶趣 旨 必要な介護保険等高齢者福祉サービスを提供するとともに、地域包括ケアの推進を図るため、特別養護老人ホーム等の整備に対して助成する。</p> <p>▶事業概要</p> <table border="1" data-bbox="437 1265 1193 1487"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">施設種別(定員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創設</td> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>(90人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">増築</td> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>(30人)</td> </tr> <tr> <td>併設：ショートステイ</td> <td>(10人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">改築</td> <td>養護老人ホーム</td> <td>(50人)</td> </tr> <tr> <td>併設：ショートステイ</td> <td>(3人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 京都地域包括ケア推進機構の事業展開</p> <p>▶趣 旨 オール京都体制で取り組む「京都地域包括ケア推進機構」を運営するとともに、全保健所に「地域包括ケア推進ネット」を設置し、市町村の地域包括ケアの取組を支援する。</p> <p>▶事業概要 ・地域包括ケアの抱える課題解決に向けた事業プロジェクトの推進 ・地域包括ケア推進ネットにおいて、市町村の認知症対策や在宅療養支援等の取組を支援</p>			整備床数	80床	対象者	要支援、要介護1～3程度の高齢者 (※低所得者の利用料負担を軽減する仕組みを導入)	補助内容	社会福祉法人等に対する助成 ①創設基本補助(施設の本体整備) ②特別補助(連携相談室、地域交流スペース等) ③開設準備経費(開設前の人材確保や備品購入等)	区分	施設種別(定員)		創設	特別養護老人ホーム	(90人)	増築	特別養護老人ホーム	(30人)	併設：ショートステイ	(10人)	改築	養護老人ホーム	(50人)	併設：ショートステイ	(3人)
整備床数	80床																								
対象者	要支援、要介護1～3程度の高齢者 (※低所得者の利用料負担を軽減する仕組みを導入)																								
補助内容	社会福祉法人等に対する助成 ①創設基本補助(施設の本体整備) ②特別補助(連携相談室、地域交流スペース等) ③開設準備経費(開設前の人材確保や備品購入等)																								
区分	施設種別(定員)																								
創設	特別養護老人ホーム	(90人)																							
増築	特別養護老人ホーム	(30人)																							
	併設：ショートステイ	(10人)																							
改築	養護老人ホーム	(50人)																							
	併設：ショートステイ	(3人)																							
担当課・担当名	高齢者支援課 医療課 福祉サービス担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 医療課 医務・看護担当	課・担当電話番号	075-414-4574 075-414-4570 075-822-3562 075-414-4749																						

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">京都式地域包括ケア推進費<2月補正> (地域包括ケア基盤整備費(福祉有償運送支援事業費))</p>								
予算額	8,000千円	新規・継続の別	継続						
<p>事業内容</p> <p style="text-align: center;">(目的 対象 方法等)</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>介護保険制度の改正により、高齢者の移動手段確保のための移送サービスが地域支援事業に位置付けられ、今後、福祉有償運送支援事業の重要性が増すことから、新規参入の促進及び既存事業者を支援することによりサービス提供量を拡大し、高齢者の生活の質の維持・向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" data-bbox="406 1046 1436 1464"> <tr> <td data-bbox="406 1046 574 1171">内 容</td> <td data-bbox="574 1046 1436 1171">福祉有償運送事業に供する車両の購入費及び保有する車両の改造費に対して助成する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1171 574 1296">実施主体</td> <td data-bbox="574 1171 1436 1296">福祉有償運送事業者</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1296 574 1464">補助内容</td> <td data-bbox="574 1296 1436 1464"> 車両購入費：補助率1/2(上限1,500千円) 車両改造費：補助率1/2(上限300千円) </td> </tr> </table>			内 容	福祉有償運送事業に供する車両の購入費及び保有する車両の改造費に対して助成する。	実施主体	福祉有償運送事業者	補助内容	車両購入費：補助率1/2(上限1,500千円) 車両改造費：補助率1/2(上限300千円)
内 容	福祉有償運送事業に供する車両の購入費及び保有する車両の改造費に対して助成する。								
実施主体	福祉有償運送事業者								
補助内容	車両購入費：補助率1/2(上限1,500千円) 車両改造費：補助率1/2(上限300千円)								
担当課・担当名	高齢者支援課 介護予防・認定担当	課・担当電話番号	075-414-4570						

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都式地域包括ケア推進費 (高齢者等見守り地域づくり事業費)		
予算額	59,100千円	新規・継続の別	継続
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク(絆ネット)」を構築するとともに、見守り団体の強化・支援を実施することで地域福祉の再構築を目指す。</p> <p>2 事業概要</p>		
	項 目	事 業 内 容	予算額
	絆ネット構築支援事業	・地域の高齢者や障害者、児童等、配慮を要する人たちを、市町村や地域の関係者が地域で見守るシステムを構築し、新たな見守り活動を展開する取組を支援	28,100
	訪問見守りボランティア強化支援事業	・市町村社協がボランティア団体等、高齢者を中心に直接戸別訪問して見守る取組を支援	10,000
	見守りネットワーク基盤構築事業	・市町村社協と企業・商店等が連携した地域見守りの仕組みづくりの検討・推進	1,000
	見守り団体実践交流会	・見守り活動を行うボランティア団体等の情報交換や実践交流会の開催	500
	熱中症対策訪問啓発事業	・熱中症予防見守りのため、民生委員等による要配慮者訪問を実施	19,500
担当課・担当名	介護・地域福祉課 地域福祉担当	課・担当電話番号	075-414-4556

平成 27 年度当初予算案主要事項(平成 26 年度 2 月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	療養病床あんしん確保対策事業費								
予算額	20,000千円	新規・継続の別	継続						
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 療養病床の入院患者に必要な医療・介護サービスを確保するためのセーフティネットとして、必要な療養病床の確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" data-bbox="408 947 1437 1283"> <tr> <td data-bbox="408 947 576 1077">内 容</td> <td data-bbox="576 947 1437 1077">医療療養病床の維持を図る医療機関（医療区分1患者の割合が病床の40%を超える場合）に対する助成</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1077 576 1205">補助基準額</td> <td data-bbox="576 1077 1437 1205">55,000円/床・年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="408 1205 576 1283">補助率</td> <td data-bbox="576 1205 1437 1283">1/2</td> </tr> </table>			内 容	医療療養病床の維持を図る医療機関（医療区分1患者の割合が病床の40%を超える場合）に対する助成	補助基準額	55,000円/床・年	補助率	1/2
内 容	医療療養病床の維持を図る医療機関（医療区分1患者の割合が病床の40%を超える場合）に対する助成								
補助基準額	55,000円/床・年								
補助率	1/2								
担当課・担当名	高齢者支援課 福祉サービス担当	課・担当電話番号	075-414-4574						

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	高齢者医療・介護特別強化事業費		
予算額	1,886,132千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣 旨 高齢者ができる限り長い間、元気で生活し、いざという時は安心して十分なケアが受けられるよう、健康時の未病改善・予防対策からターミナルケアに至るまで、切れ目のない高齢者医療・介護ケアを推進する。</p> <p>2 事業内容 <u>(1) 京都式地域包括ケアシステムの更なるの推進</u> ・認知症高齢者が5人に1人となる社会に備え、認知症になっても安心して生活できる環境整備のため、認知症「京都総合戦略」を推進 ・在宅復帰を支援する先端ロボットリハの導入や、京都府医師会と連携した看取り支援を推進 ・「介護・福祉人材総合支援センター」を開設するなど、3か年で7,000人の介護・福祉人材を確保</p> <p><u>(2) 保険料負担の軽減</u> 低所得者の介護保険料負担を軽減するなど、持続可能な医療・介護保険制度を支援</p> <p><u>(3) 医療・介護・福祉の連携推進</u> ・切れ目のない医療・介護ケアを進めるため、病院・かかりつけ医の共通診察券や、かかりつけ医検索システムを導入 ・北部地域の看護人材の確保に努めるとともに、安心してがん放射線治療が受けられる環境の整備を推進</p> <p><u>(4) 未病改善・予防対策の推進</u> できるだけ健康で元気に暮らすことができるよう、未病改善や介護予防対策に徹底的に取り組み、高齢者の健康増進を推進</p>		
担当課・担当名	高齢者支援課 介護計画・企画担当 介護予防・認定担当 地域包括ケア推進担当 医療企画課 国保担当 リハビリテーション支援センター リハビリテーション支援担当 介護・地域福祉課 福祉人材担当 健康対策課 健康づくり・企画担当 がん対策担当 医療課 地域医療担当 医療人材確保担当 ものづくり振興課 イノベーション・産学公連携担当	課・担当電話番号	075-414-4578 075-414-4570 075-822-3562 075-414-4627 075-251-5387 075-414-4561 075-414-4742 075-414-4739 075-414-4744 075-414-4716 075-414-4849

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	福祉医療制度充実費																																
予算額	7,347,585千円	新規・継続の別	継続																														
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 府民の医療に係る経済的な負担を軽減し、府民の健康の保持・増進を図るため、福祉医療制度を維持・拡充する。</p> <p>2 事業概要 京都子育て支援医療助成の拡充 ○入・通院に係る対象年齢を中学校卒業まで拡充 少子化対策・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、制度を拡充する。 ※平成27年9月から実施</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">現 行</th> <th colspan="2">拡充内容</th> </tr> <tr> <th>入院</th> <th>通院</th> <th>入院</th> <th>通院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象年齢</td> <td colspan="2">小学校卒業まで</td> <td colspan="2">中学校卒業まで</td> </tr> <tr> <td>自己負担 の上限額</td> <td>月200円</td> <td>3歳未満：月 200円 3歳以上：月3,000円</td> <td colspan="2">(現行どおり)</td> </tr> </tbody> </table> <p><参 考>各福祉医療制度の予算額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都子育て支援医療助成費</td> <td>1,940,770</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭医療給付事業助成費</td> <td>1,003,931</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害児(者)医療給付事業助成費</td> <td>2,017,370</td> </tr> <tr> <td>重度心身障害老人健康管理事業助成費</td> <td>1,198,468</td> </tr> <tr> <td>老人医療給付事業助成費</td> <td>1,187,046</td> </tr> </tbody> </table>				現 行		拡充内容		入院	通院	入院	通院	対象年齢	小学校卒業まで		中学校卒業まで		自己負担 の上限額	月200円	3歳未満：月 200円 3歳以上：月3,000円	(現行どおり)		事業名	予算額	京都子育て支援医療助成費	1,940,770	ひとり親家庭医療給付事業助成費	1,003,931	重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,017,370	重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,198,468	老人医療給付事業助成費
	現 行		拡充内容																														
	入院	通院	入院	通院																													
対象年齢	小学校卒業まで		中学校卒業まで																														
自己負担 の上限額	月200円	3歳未満：月 200円 3歳以上：月3,000円	(現行どおり)																														
事業名	予算額																																
京都子育て支援医療助成費	1,940,770																																
ひとり親家庭医療給付事業助成費	1,003,931																																
重度心身障害児(者)医療給付事業助成費	2,017,370																																
重度心身障害老人健康管理事業助成費	1,198,468																																
老人医療給付事業助成費	1,187,046																																
担当課名	医療企画課 高齢者・福祉医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4576																														

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	後期高齢者医療特別対策事業費		
予算額	625,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>平成27年度の保険料について、府に設置している基金を活用することにより、高齢者の保険料負担を軽減</p> <p>2 事業概要</p> <p>保険料増加抑制に必要な経費として、後期高齢者医療財政安定化基金を取り崩し、後期高齢者医療広域連合に交付することにより、保険料の上昇を抑制</p> <p>※基金は、国・京都府・広域連合が1/3ずつ拠出</p>		
担当課名	医療企画課 高齢者・福祉医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4577

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	京都市生活・就労一体型支援事業費		
予算額	181,812千円 (うち2月補正 94,000千円)	新規・継続の別	新規・継続
<p>事業内容</p> <p>目的 対象 方法</p>	<p>1 趣 旨 新たな生活困窮者自立支援制度の施行を踏まえ、自立就労のサポート機能強化など生活と就労の一体的支援に取り組み、生活困窮者等の就労を総合的に支援</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 就労サポート機能の強化 (77,512千円)</p> <p>①府保健所における自立相談支援 (15,512千円) 府域の保健所(町村部を所管する福祉事務所)で、生活困窮者の自立相談支援を実施</p> <p>②ライフ・ジョブセンターきょうと(仮称)の運営 <2月補正> (新) (62,000千円) ・ジョブパークにおける就労困難者に対する寄り添い支援 ・市及び府保健所における生活困窮者自立相談支援事業のサポート ・中間的就労の場の開拓等</p> <p>(2) 自立支援機能の強化 (104,300千円)</p> <p>①生活改善・社会訓練に向けた取組 (52,300千円) ・日常生活等自立支援事業 (40,900千円) 地域拠点を設置し、日常生活自立に向けたコミュニケーションづくりや就労体験への支援を実施</p> <p>・就労体験事業 (11,400千円) 農園等で就労体験機会を提供</p> <p>②技能・基礎能力習得に向けた取組 (49,420千円) ・中間的就労提供事業者開拓推進事業 (12,720千円) 長期離職者等就職困難者に就労訓練の場を提供する企業を支援</p> <p>・中間的就労創出事業 <2月補正> (新) (32,000千円) 「企業連携型」、「6次産業型」による一般就労に至るまでの中間的就労の場を創出</p> <p>・スキルアップ訓練事業 (4,700千円) ビジネスマナーなど社会人基礎力向上のセミナー等を実施</p> <p>③子どもの居場所づくり事業 (2,580千円) 生活困窮世帯等の中学生を対象とした居場所づくりを実施</p>		
担当課・担当名	福祉・援護課 生活・就労一体型支援担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当	課・担当電話番号	075-693-8243 075-682-8913

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	生活福祉相談・就労支援事業費		
予算額	67,950千円	新規・継続の別	継続
事業内容 [目的 対象 方法等]	<p>1 趣 旨</p> <p>生活福祉資金貸付や生活保護の相談を、生活困窮者自立支援法に基づく相談事業等と連携して行うことにより、生活困窮者等の就労・自立までの継続的な支援を実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 生活福祉資金貸付事業 (52,555千円)</p> <p>相談窓口を市町村社会福祉協議会に設置し、生活福祉資金の申請等の支援を実施</p> <p>(2) 生活保護世帯自立支援事業 (15,395千円)</p> <p>生活保護受給者の希望や能力を活かし、再び自立した生活が営めるよう、保健所に就労支援員を配置し支援を実施</p>		
担当課・担当名	介護・地域福祉課 地域福祉担当 福祉・援護課 生活・就労一体型支援担当	課・担当電話番号	075-414-4605 075-693-8243

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部・商工労働観光部

事業名	自殺防止総合対策事業費																				
予算額	90,250千円	新規・継続の別	新規・継続																		
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 京都府自殺対策に関する条例に基づき、悩み苦しむ人を孤立させず、全ての府民が地域社会の一員として共に生き、共に支え合う京都府づくりを進めるため、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策を総合的に推進																				
	2 事業概要 (単位：千円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例に基づく推進計画の策定</td> <td>・自殺対策推進計画の策定及び自殺対策推進協議会の設置 (新)</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">段階に応じた自殺防止対策</td> </tr> <tr> <td>1 予防</td> <td>・「京都いのちの日」制定記念シンポジウム (新) ・小中高校生を対象にした自殺予防教育 ・民間団体等支援人材交流会の開催 (新) ・臨床宗教師による悩み相談 (新) ・働く人のメンタルヘルス対策 ・市町村・団体の事業支援</td> <td>53,430</td> </tr> <tr> <td>2 危機対応</td> <td>・LINEによる相談電話の開設 (新) ・自死遺族サポーターを養成し、相談者を寄り添い支援 (新)</td> <td>29,000</td> </tr> <tr> <td>3 事後対応</td> <td>・グリーフケアの推進 ・救急医療機関と連携した未遂者対策の推進 ・自殺未遂者、自死遺族・自死遺児のための居場所づくり</td> <td>5,820</td> </tr> </tbody> </table>			事業	内 容	予算額	条例に基づく推進計画の策定	・自殺対策推進計画の策定及び自殺対策推進協議会の設置 (新)	2,000	段階に応じた自殺防止対策			1 予防	・「京都いのちの日」制定記念シンポジウム (新) ・小中高校生を対象にした自殺予防教育 ・民間団体等支援人材交流会の開催 (新) ・臨床宗教師による悩み相談 (新) ・働く人のメンタルヘルス対策 ・市町村・団体の事業支援	53,430	2 危機対応	・LINEによる相談電話の開設 (新) ・自死遺族サポーターを養成し、相談者を寄り添い支援 (新)	29,000	3 事後対応	・グリーフケアの推進 ・救急医療機関と連携した未遂者対策の推進 ・自殺未遂者、自死遺族・自死遺児のための居場所づくり	5,820
	事業	内 容	予算額																		
条例に基づく推進計画の策定	・自殺対策推進計画の策定及び自殺対策推進協議会の設置 (新)	2,000																			
段階に応じた自殺防止対策																					
1 予防	・「京都いのちの日」制定記念シンポジウム (新) ・小中高校生を対象にした自殺予防教育 ・民間団体等支援人材交流会の開催 (新) ・臨床宗教師による悩み相談 (新) ・働く人のメンタルヘルス対策 ・市町村・団体の事業支援	53,430																			
2 危機対応	・LINEによる相談電話の開設 (新) ・自死遺族サポーターを養成し、相談者を寄り添い支援 (新)	29,000																			
3 事後対応	・グリーフケアの推進 ・救急医療機関と連携した未遂者対策の推進 ・自殺未遂者、自死遺族・自死遺児のための居場所づくり	5,820																			
担当課名	福祉・援護課 自殺防止対策担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4626 075-414-5085																		

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	災害ボランティア活動等振興事業費		
予算額	9,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>近年多発する広域かつ激甚な災害の発生に「迅速」かつ「適切」に対応するため、災害ボランティア活動の推進拠点である「京都府災害ボランティアセンター」の活動機能強化を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 災害ボランティアセンター常設化促進事業 (6,000千円)</p> <p>① 常設災害ボランティアセンター設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内市町村が常設の災害ボランティアセンターを設置するために必要な研修・訓練等の実施 <p>② 災害ボランティアセンター初動支援チームの編成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発災後、直ちに現地災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災者ニーズの把握や迅速なボランティア募集等を支援する「初動支援チーム」の充実・強化 <p>③ 専任職員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常設の災害ボランティアセンター設置促進や初動支援チームの編成などの企画調整を担うため、京都府災害ボランティアセンターに専任の職員を配置 <p>(2) 京都府災害ボランティアセンター運営事業 (1,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府災害ボランティアセンターへの運営支援 <p>(3) 福祉ボランティア振興事業 (1,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉ボランティア活動の推進を図るため、ボランティア研修等を実施 		
担当課名	介護・地域福祉課 地域福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4605

平成 27 年度当初予算案主要事項(平成 26 年度 2 月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	生活福祉対策費<2月補正>																										
予算額	53,000千円	新規・継続の別	新規																								
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>低所得世帯等の経済的自立のため、生活福祉資金貸付金の原資を助成し、生活福祉資金貸付事業の運営体制を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 臨時特例つなぎ資金貸付事業</p> <table border="1"> <tr> <td>制度概要</td> <td colspan="2">離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当面の生活費の貸付を行うもの</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="2">住居のない離職者</td> </tr> <tr> <td>貸付限度</td> <td colspan="2">10万円</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td colspan="2">43,000千円(貸付原資として)</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産担保型生活資金貸付事業</p> <table border="1"> <tr> <td>制度概要</td> <td colspan="2">一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保に生活資金を貸し付けるもの</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td colspan="2">土地及び建物の評価額の70%程度(集合住宅の場合50%) (月額)生活扶助額の1.5倍以内</td> </tr> <tr> <td>貸付期間</td> <td colspan="2">借受人死亡時、または貸付元利金が貸付限度額に達するまで</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td colspan="2">10,000千円(貸付原資として)</td> </tr> </table>			制度概要	離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当面の生活費の貸付を行うもの		対象者	住居のない離職者		貸付限度	10万円		補助金額	43,000千円(貸付原資として)		制度概要	一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保に生活資金を貸し付けるもの		貸付限度額	土地及び建物の評価額の70%程度(集合住宅の場合50%) (月額)生活扶助額の1.5倍以内		貸付期間	借受人死亡時、または貸付元利金が貸付限度額に達するまで		補助金額	10,000千円(貸付原資として)	
	制度概要	離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当面の生活費の貸付を行うもの																									
対象者	住居のない離職者																										
貸付限度	10万円																										
補助金額	43,000千円(貸付原資として)																										
制度概要	一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保に生活資金を貸し付けるもの																										
貸付限度額	土地及び建物の評価額の70%程度(集合住宅の場合50%) (月額)生活扶助額の1.5倍以内																										
貸付期間	借受人死亡時、または貸付元利金が貸付限度額に達するまで																										
補助金額	10,000千円(貸付原資として)																										
担当課・担当名	介護・地域福祉課 地域福祉担当	課・担当電話番号	075-414-4556																								

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	介護保険制度推進費<2月補正> (介護保険事業者台帳システム改修事業費)		
予算額	4,000千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>平成27年度介護報酬改定に伴う介護保険制度改正に対応するためのシステム改修を実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>【介護保険事業者台帳システムの改修】</p> <p>(1) 予防訪問介護と予防通所介護が市町村の行う総合支援事業に移行することに伴い、対象事業所のデータを移行</p> <p>(2) 今回の改定に対応した介護報酬加算等の情報をシステムに反映</p>		
担当課名	介護・地域福祉課 介護・障害福祉事業者担当	課・担当電話番号	075-414-4672

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者地域生活支援事業費		
予算額	828,105千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 障害者の地域生活に対する支援策を実施		
	2 事業概要		
	内 容	予 算 額	
	●発達障害者支援体制整備事業費 発達障害者に対する支援・相談を実施 ・発達障害者支援センター「はばたき」 ・圏域支援センター（6箇所）	45,700	
●市町村地域生活支援事業費 市町村が実施する相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付事業等に対する補助	607,057		
●その他の事業 手話通訳者・要約筆記者養成事業費、盲ろう者通訳介助員派遣事業費、IT活用障害者就労支援事業費、中途失明者指導訓練事業費 等	175,348		
担当課名	障害者支援課 地域支援・企画担当 認定・精神担当 福祉サービス担当 社会参加担当	課・担当電話番号	075-414-4598 075-414-4732 075-414-4596 075-414-4603

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者福祉サービス等利用支援事業費												
予算額	186,518千円	新規・継続の別	継続										
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>障害者の福祉サービス利用等における自己負担額の増加等に対し、府独自の支援策等を実施</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="418 907 1372 1433"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○自立支援医療</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・負担上限を国基準の1/2 ・国制度にない所得階層を設定 </td> </tr> <tr> <td>○補装具給付</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村民税課税世帯のうち一定の所得階層以下について負担上限額を国基準の1/2に設定 </td> </tr> <tr> <td>○総合上限制度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅福祉サービス、自立支援医療、補装具給付を重複利用する場合の合計負担額に上限設定 </td> </tr> <tr> <td>○施設入所の知的障害児(者)の医療費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・自己負担を3割から1割に軽減 </td> </tr> </tbody> </table>			事業区分	事業概要	○自立支援医療	<ul style="list-style-type: none"> ・負担上限を国基準の1/2 ・国制度にない所得階層を設定 	○補装具給付	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村民税課税世帯のうち一定の所得階層以下について負担上限額を国基準の1/2に設定 	○総合上限制度	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅福祉サービス、自立支援医療、補装具給付を重複利用する場合の合計負担額に上限設定 	○施設入所の知的障害児(者)の医療費	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担を3割から1割に軽減
事業区分	事業概要												
○自立支援医療	<ul style="list-style-type: none"> ・負担上限を国基準の1/2 ・国制度にない所得階層を設定 												
○補装具給付	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村民税課税世帯のうち一定の所得階層以下について負担上限額を国基準の1/2に設定 												
○総合上限制度	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅福祉サービス、自立支援医療、補装具給付を重複利用する場合の合計負担額に上限設定 												
○施設入所の知的障害児(者)の医療費	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担を3割から1割に軽減 												
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4600										

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害児福祉サービス等利用支援事業費																																									
予算額	3,029千円	新規・継続の別	継続																																							
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>障害児施設利用に係る保護者の急激な負担増に対し、子育て支援・激変緩和の観点から、府独自軽減策を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>◇ 利用者負担額<例> 食費等実費負担含む (単位:円/月)</p> <table border="1" data-bbox="475 954 1362 1861"> <thead> <tr> <th colspan="3">階 層 区 分</th> <th>府</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">通 所</td> <td rowspan="2">市町村民税 非課税世帯</td> <td>母子家庭等</td> <td>0</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>低所得2 (障害年金1級等)</td> <td>1,540</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施 設</td> <td rowspan="3">市町村民税 課税世帯</td> <td>一般 (均等割のみ)</td> <td>2,040</td> <td rowspan="3">9,660</td> </tr> <tr> <td>(8~16万円未満)</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>(16~23.5万円未満)</td> <td>9,660</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入 所</td> <td rowspan="2">市町村民税 非課税世帯</td> <td>母子家庭等</td> <td>0</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>低所得2 (障害年金1級等)</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施 設</td> <td rowspan="3">市町村民税 課税世帯</td> <td>一般 (均等割のみ)</td> <td>2,000</td> <td rowspan="3">10,300</td> </tr> <tr> <td>(8~16万円未満)</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>(16~23.5万円未満)</td> <td>10,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 通所施設については、月22日利用の場合 ※ 生活保護世帯については、負担0円</p>			階 層 区 分			府	国	通 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,540	低所得2 (障害年金1級等)	1,540	1,540	施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,040	9,660	(8~16万円未満)	9,060	(16~23.5万円未満)	9,660	入 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,000	低所得2 (障害年金1級等)	1,000	1,000	施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,000	10,300	(8~16万円未満)	9,000	(16~23.5万円未満)	10,300
	階 層 区 分			府	国																																					
通 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,540																																						
		低所得2 (障害年金1級等)	1,540	1,540																																						
施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,040	9,660																																						
		(8~16万円未満)	9,060																																							
		(16~23.5万円未満)	9,660																																							
入 所	市町村民税 非課税世帯	母子家庭等	0	1,000																																						
		低所得2 (障害年金1級等)	1,000	1,000																																						
施 設	市町村民税 課税世帯	一般 (均等割のみ)	2,000	10,300																																						
		(8~16万円未満)	9,000																																							
		(16~23.5万円未満)	10,300																																							
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・係 電話番号	075-414-4600																																							

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	舞鶴こども療育センター整備費		
予算額	1,372,700千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府北部の障害児医療・福祉拠点として舞鶴こども療育センターを移転・整備</p> <p>2 事業概要</p> <p>舞鶴こども療育センターを舞鶴医療センター敷地内に移転、小児医療の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶発達障害児への診断・療育機能の充実 ▶重度障害児等に対する訓練・療育機能を充実 ▶在宅障害児への支援強化 <p>【建物概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●場 所 舞鶴医療センター敷地内 ●建物面積 約4,600㎡ ●主な施設 障害児入所・通所施設、外来診察・検査・相談部門、地域療育等支援部門、舞鶴支援学校教室 ●開所予定年月 平成28年4月 		
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4596

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者施設整備助成費																						
予算額	151,399千円	新規・継続の別	継続																				
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>障害者自立のための社会福祉施設の整備に対して助成する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>設置者名</th> <th>区分</th> <th>施設概要(定員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治市</td> <td>(特非)こもれび</td> <td>創設</td> <td>共同生活援助(6) 短期入所(1)</td> </tr> <tr> <td>亀岡市</td> <td>(福)花ノ木</td> <td>増築</td> <td>短期入所(10)</td> </tr> <tr> <td>綾部市</td> <td>(福)綾部福祉会</td> <td>創設</td> <td>就労継続支援B型(30)</td> </tr> <tr> <td>与謝野町</td> <td>(福)よさのうみ 福祉会</td> <td>創設</td> <td>共同生活援助(5) 短期入所(2)</td> </tr> </tbody> </table>			所在地	設置者名	区分	施設概要(定員)	宇治市	(特非)こもれび	創設	共同生活援助(6) 短期入所(1)	亀岡市	(福)花ノ木	増築	短期入所(10)	綾部市	(福)綾部福祉会	創設	就労継続支援B型(30)	与謝野町	(福)よさのうみ 福祉会	創設	共同生活援助(5) 短期入所(2)
	所在地	設置者名	区分	施設概要(定員)																			
宇治市	(特非)こもれび	創設	共同生活援助(6) 短期入所(1)																				
亀岡市	(福)花ノ木	増築	短期入所(10)																				
綾部市	(福)綾部福祉会	創設	就労継続支援B型(30)																				
与謝野町	(福)よさのうみ 福祉会	創設	共同生活援助(5) 短期入所(2)																				
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4596																				

平成 27 年度当初予算案主要事項(平成 26 年度 2 月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	発達障害者支援体制整備事業費																	
予算額	26,760千円	新規・継続の別	継続															
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>発達障害児に対して早期に支援を行うことにより、対象児の健やかな成長につなげるため、専門的な支援を行う。併せて、発達障害児支援に関わる医師や専門職を養成し、支援体制の更なる充実を図る。</p> <p>2 事業内容 (単位：千円)</p>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障害児早期療育支援事業補助金</td> <td>支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助</td> <td>11,900</td> </tr> <tr> <td>ソーシャルスキルトレーニングの普及</td> <td>府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>発達クリニック</td> <td>発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>専門職の育成</td> <td>医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催</td> <td>11,220</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の概要	予算額	発達障害児早期療育支援事業補助金	支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助	11,900	ソーシャルスキルトレーニングの普及	府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施	500	発達クリニック	発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言	3,140	専門職の育成	医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催	11,220
	事業名	事業の概要	予算額															
	発達障害児早期療育支援事業補助金	支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助	11,900															
	ソーシャルスキルトレーニングの普及	府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施	500															
発達クリニック	発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言	3,140																
専門職の育成	医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催	11,220																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障害児早期療育支援事業補助金</td> <td>支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助</td> <td>11,900</td> </tr> <tr> <td>ソーシャルスキルトレーニングの普及</td> <td>府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>発達クリニック</td> <td>発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>専門職の育成</td> <td>医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催</td> <td>11,220</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の概要	予算額	発達障害児早期療育支援事業補助金	支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助	11,900	ソーシャルスキルトレーニングの普及	府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施	500	発達クリニック	発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言	3,140	専門職の育成	医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催	11,220	
事業名	事業の概要	予算額																
発達障害児早期療育支援事業補助金	支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助	11,900																
ソーシャルスキルトレーニングの普及	府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施	500																
発達クリニック	発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言	3,140																
専門職の育成	医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催	11,220																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発達障害児早期療育支援事業補助金</td> <td>支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助</td> <td>11,900</td> </tr> <tr> <td>ソーシャルスキルトレーニングの普及</td> <td>府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>発達クリニック</td> <td>発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言</td> <td>3,140</td> </tr> <tr> <td>専門職の育成</td> <td>医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催</td> <td>11,220</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の概要	予算額	発達障害児早期療育支援事業補助金	支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助	11,900	ソーシャルスキルトレーニングの普及	府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施	500	発達クリニック	発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言	3,140	専門職の育成	医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催	11,220	
事業名	事業の概要	予算額																
発達障害児早期療育支援事業補助金	支援が必要とされた発達障害児に対して、市町村が実施する事業（専門家による園巡回や保護者支援等）に対する補助	11,900																
ソーシャルスキルトレーニングの普及	府内全市町村での実施につながるよう、発達障害児を対象とした教室をモデル的に実施	500																
発達クリニック	発達障害児の保護者に対し、医師や保健師が、家庭での日常生活上の注意点などを指導助言	3,140																
専門職の育成	医師・臨床心理士等の専門職や障害福祉事業所職員を対象に、発達障害に関する研修等を開催	11,220																
担当課・担当名	障害者支援課 認定・精神担当	課・担当電話番号	414-4732															

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	軽・中等度難聴児支援事業費		
予算額	4,800千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>身体障害者手帳を持たず、補装具支給の対象外となる軽・中等度の難聴児の健やかな成長のために補聴器の給付を実施する市町村に対し助成する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 対 象</p> <p>18歳未満の難聴児(両耳の聴力:30~70db未満程度)</p> <p>ただし、障害者総合支援法に準じ、保護者の所得による制限を設ける。 (世帯最多課税者の市町村民税所得割46万円以上は対象外)</p> <p>(2) 助成の範囲</p> <p>購入・修理の上限額、耐用年数等については国補装具基準に準じて設定</p> <p>(3) 実施主体</p> <p>市町村(京都市除く) ※府から市町村への補助</p> <p>(4) 負担割合</p> <p>府・市町村・申請者:各1/3</p>		
担当課名	障害者支援課 福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4596

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部、商工労働観光部、教育委員会

事業名	障害者雇用促進事業費		
予算額	449,601千円 (うち2月補正 2,000千円)	新規・継続の別	一部新規
<p>事業内容</p> <p>(目的対象方法等)</p>	<p>1 趣 旨 障害者の就業力の強化から就労・定着支援までの一貫した支援に加え、障害者雇用企業の支援を強化するとともに、在宅就労等での就労拡大など、新しい働き方を創造し、障害者雇用を強力に推進</p> <p>2 事業内容 (1) 障害者の新たなしごと創造事業<2月補正> 在宅勤務、SOHO等の障害者が個性を活かして働ける仕事を創造 (2) 障害者雇用率2.2%推進強化事業 ①障害者の就業力の強化 ・京都JPカレッジ(障害者コース) 障害者が希望や特性に応じて選べる訓練を実施【24講座120名/月】 ・職業訓練校での訓練(障害者コース) 障害者の態様に応じた多様な職業訓練を実施 ・障害者新・ステップアップ事業 精神障害者を雇用し、就労に必要な研修と企業実習の実施により、就労に結び付けるとともに、職場定着を支援 ②障害者の就労支援 ・はあとふるジョブカフェ機能強化事業 相談から企業実習、職場定着までの障害者の特性に応じたきめ細かな就労支援を実施するとともに「障害者就業・生活支援センター」を京都ジョブパーク内に新設し、障害者の生活と職場定着を支援 ・「福祉から雇用」応援事業費 福祉事業所から一般就労への移行を推進するため、福祉事業所への巡回相談や研修会等を実施 ・精神障害・発達障害者就労支援促進事業 京都ジョブパーク内に新設する「障害者就業・生活支援センター」に精神障害者生活支援員を配置するとともに、はあとふるジョブカフェにおいて、精神障害者等への福祉就労等の相談支援を実施 ・障害者就労活動支援システム構築事業 「障害者働き支援ネット(仮称)」を開設し、福祉事業所での作業内容や訓練メニュー等を一元的に提供 ・特別支援学校就労支援充実事業 就労支援コーディネーターが「学校と企業とのつなぎ役」として高等部生徒の就労支援や定着支援を実施 ③企業支援(「障害者雇用企業サポートセンター(仮称)」設置事業) ・障害者雇用アドバイザーを企業に派遣し、障害者雇用に関する専門的アドバイスを実施 ・障害者が支障なく職場生活を送る上で必要な施設等の整備・改修に要する費用を助成 【補助率:30%(従業員1,000人以上の企業15%) 上限:1,000千円】 ・特例子会社等の設立を促進するため、新たに障害者雇用に関する施設や設備を整備する企業に対して助成 【補助率:30%(従業員1,000人以上の企業15%) 上限:10,000千円】 (3) 障害者職業訓練あり方検討 一般就労に向けてより効果的で柔軟・機動的な障害者職業訓練体系を検討</p>		
<p>担当課・担当名</p>	<p>障害者支援課 総合就業支援室 人づくり推進課 特別支援教育課</p>	<p>認定・精神担当 社会参加担当 障害者雇用推進担当 人づくり推進担当 指導推進担当</p>	<p>課・担当電話番号 075-414-4732 075-414-4603 075-682-8918 075-414-5101 075-414-5834</p>

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	社会福祉施設防災対策等事業費<2月補正>														
予算額	220,000千円	新規・継続の別	継続												
事業内容 [目的 対象 方法等]	<p>1 趣 旨 障害者施設の設備整備（スプリンクラー等）に対する助成を行うことにより防災対策を推進</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象施設</th> <th>補 助 額</th> <th>事業実施 (予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震化整備</td> <td>倒壊等の危険性のある障害者施設等</td> <td>施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定</td> <td>2か所</td> </tr> <tr> <td>スプリンクラー整備</td> <td>火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する施設等</td> <td>1㎡あたり基準単価×都道府県が認めた面積</td> <td>4か所</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	対象施設	補 助 額	事業実施 (予定)	耐震化整備	倒壊等の危険性のある障害者施設等	施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定	2か所	スプリンクラー整備	火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する施設等	1㎡あたり基準単価×都道府県が認めた面積	4か所
区 分	対象施設	補 助 額	事業実施 (予定)												
耐震化整備	倒壊等の危険性のある障害者施設等	施設種別・定員・整備内容ごとの段階設定	2か所												
スプリンクラー整備	火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する施設等	1㎡あたり基準単価×都道府県が認めた面積	4か所												
担当課名	障害者支援課福祉サービス担当	課・担当 電話番号	075-414-4596												

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者文化芸術推進事業費<2月補正>		
予算額	30,000千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p>〔目的対象方法等〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる共生社会を実現するため、「きょうと障害者文化芸術推進機構」を創設し、オール京都体制で障害者の文化芸術活動を強力に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新 きょうと障害者文化芸術推進機構設置事業</p> <p>文化芸術活動を通じて障害者の理解と社会参加を促進するため、芸術系大学、芸術家、福祉事業者、企業、美術館、行政その他の関係機関で構成するオール京都体制の「きょうと障害者文化芸術推進機構」を創設。</p> <p>情報の発信、芸術展や交流会の企画・運営等、文化芸術活動をとおした共生社会を実現するための中核組織として活動。</p> <p>(2) 障害者文化芸術展開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「共生の芸術展」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 世界に誇れる芸術性の高い障害のあるアーティストの芸術作品の展示等 ・「とっておきの芸術祭」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 障害のある方の公募作品展 ・「アールブリュッ都ギャラリー」の設置 <ul style="list-style-type: none"> 障害のある方の作品を身近に触れるギャラリーを「ぶらり嵐山」等で展開 <p>(3) 新 地域アート展開催事業</p> <p>障害のある方の芸術展を各地で幅広く開催（ギャラリー、商店街の空き店舗、スーパー等）</p>		
担当課・担当名	障害者支援課 社会参加担当	課・担当電話番号	4103

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	在宅療養児支援連携事業費		
予算額	29,566千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>超低体重出生児や医療的ケアを必要とする子どもと保護者が、安心して在宅で生活できるよう関係機関による連携支援体制を整備する。</p> <p>2 事業概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(1) 在宅療養等を支える人材の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域で在宅療養を支える医療関係者に対する研修の実施 ○ 先進的医療機関への派遣研修の実施 周産期医療への理学療法の導入を促進するため、理学療法士の派遣研修を実施 <p>(2) 地域での連携支援体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の関係機関のネットワークを整備し、医療的ケアなどが必要な子どもに関係機関が連携して支援を実施 <p style="margin-left: 40px;">＜関係機関＞</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 府保健所保健師、市町村保健師、かかりつけ医、訪問看護師 医療機関の地域医療連携室職員、療育施設コーディネーター、 障害児者相談支援専門員、短期入所施設児童指導員 など </div> </div>		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	子ども・子育て支援新制度基盤整備費																							
予算額	2,576,075千円	新規・継続の別	継続																					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>保育所の整備等による待機児童の解消を図るとともに、病児保育等多様な保育の実施ニーズを踏まえ、市町村と連携し総合対策を実施</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="435 969 1433 1787"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て支援特別対策費</td> <td>保育所の創設・増改築による量的整備、耐震化等</td> <td>1,612,678</td> </tr> <tr> <td>病児保育整備促進事業費</td> <td>病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援</td> <td>150,379</td> </tr> <tr> <td>特別保育助成費</td> <td>市町村が延長保育等の特別保育を実施する場合に助成</td> <td>195,349</td> </tr> <tr> <td>地域の子育て支援充実事業費</td> <td>乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成</td> <td>604,169</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育所活用促進事業費</td> <td>事業所内保育施設の共同化等を行うとともに、地域の社会資源として活用を促進</td> <td>13,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>2,576,075</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内 容	予算額	子育て支援特別対策費	保育所の創設・増改築による量的整備、耐震化等	1,612,678	病児保育整備促進事業費	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	150,379	特別保育助成費	市町村が延長保育等の特別保育を実施する場合に助成	195,349	地域の子育て支援充実事業費	乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	604,169	事業所内保育所活用促進事業費	事業所内保育施設の共同化等を行うとともに、地域の社会資源として活用を促進	13,500	計		2,576,075
事業名	内 容	予算額																						
子育て支援特別対策費	保育所の創設・増改築による量的整備、耐震化等	1,612,678																						
病児保育整備促進事業費	病児保育を実施するための施設整備や運営費を支援	150,379																						
特別保育助成費	市町村が延長保育等の特別保育を実施する場合に助成	195,349																						
地域の子育て支援充実事業費	乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等に助成	604,169																						
事業所内保育所活用促進事業費	事業所内保育施設の共同化等を行うとともに、地域の社会資源として活用を促進	13,500																						
計		2,576,075																						
担当課名	少子化対策課 少子化対策担当 子育て政策課 子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4602 075-414-4591																					

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

文化環境部
健康福祉部
建設交通部
教育委員会

事業名	少子化対策総合戦略事業費		
予算額	3,202,660千円 (うち2月補正 856,000千円)	新規・継続の別	一部新規
<p>事業内容</p> <p>〔目的対象方法等〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>子育て世帯の経済的負担の軽減をはじめとする、結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない少子化対策を実施</p> <p>2 事業概要</p> <p>①子育て世帯の経済的負担軽減 2,740,770千円 (新)・第3子以降の幼稚園や保育園等の保育料を無償化 (新)・子育て医療給付の対象を中学校卒業まで拡大</p> <p>②結婚支援 77,160千円 (新)・きょうと婚活総合支援センター(仮称)の開設 (新)・若者が自分自身の人生設計について考える機会の創設 (新)・結婚や子育てについてのポジティブキャンペーンを短期集中で実施 ・体験・学習プログラムの作成</p> <p>③はじめての妊娠・出産支援 280,624千円 (新)・妊娠から子育てまでの包括支援 ・不妊治療や不育治療を受けるための経済的負担の軽減</p> <p>④子育て支援 100,260千円 (新)・既設府営住宅の一部で子育て期に相応しい居住支援を実施 ・結婚・子育て世代にやさしい住環境を検討 ・親育ち支援保育士の養成 ・きょうと子育て応援電子マップ作成</p> <p>⑤少子化対策の推進体制 3,846千円 ・少子化対策総合戦略会議の開催</p>		
<p>担当課・担当名</p>	<p>文教課 幼稚園・専修学校担当 医療企画課 高齢者・福祉医療担当 少子化対策課 少子化対策担当 子育て政策課 母子保健担当 // 子育て支援担当 家庭支援課 家庭福祉担当 住宅課 整備担当 // 管理担当 学校教育課 企画振興担当 社会教育課 企画調整担当</p>	<p>課・担当電話番号</p>	<p>075-414-4518 075-414-4576 075-414-4602 075-414-4591 075-414-4591 075-414-4582 075-414-5363 075-414-5366 075-414-5832 075-414-5882</p>

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業費<2月補正> (きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費)</p>		
予算額	56,000千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p style="font-size: small;">(目 的) (対 象) (方 法 等)</p>	<p><u>1 きょうと婚活総合支援センター(仮称)の開設</u> 35,800千円 (うち2月補正35,800千円)</p> <p>▶ 婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携した婚活支援拠点「きょうと婚活総合支援センター(仮称)」を整備し、ワンストップで独身男女の婚活を支援 ※平成27年11月開設予定</p> <p><u>2 婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援</u> 20,200千円 (うち2月補正20,200千円)</p> <p>▶ 出会いや結婚に関する個別相談に対応できる「婚活マスター」の養成や婚活支援団体等への活動支援を通じて、結婚を希望する独身男女に対する出会いの場を創出</p>		
担当課・担当名	少子化対策課 少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 <2月補正> (きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費) (きょうと婚活総合支援センター(仮称)の開設)		
予算額	35,800千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	① 趣 旨 婚活マスターや婚活支援団体、民間企業等と連携した婚活支援拠点「きょうと婚活総合支援センター(仮称)」を整備し、ワンストップで独身男女の婚活を支援 ② 事業概要 ・「婚活支援員」を配置し、一人ひとりのニーズに即した「婚活支援プラン」の作成や相談・アドバイスによる伴走型支援を実施 ・婚活イベントや婚活マスター紹介などのお役立ち情報提供、婚活の基礎知識やスキルを身につける「スキルアップ講座」等のセミナー開催 ・婚活支援団体や婚活マスター活動に対するアドバイスや活動支援 ・婚活中の独身男女を応援する企業等を開拓する「出会い応援団開拓員」を配置し、センター会員の出会いから結婚を支援する「出会いは京都応援団」を結成 ③ 開設年月日 平成27年11月(予定)		
担当課・担当名	少子化対策課 少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

<p>事業名</p>	<p>少子化対策総合戦略事業費<2月補正> (きょうと婚活総合支援センター(仮称)事業費) (婚活支援団体及び婚活マスターの活動支援)</p>		
<p>予算額</p>	<p>20,200千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>新規</p>
<p>事業内容</p> <p>(目的 対象 方法等)</p>	<p>① 趣 旨</p> <p>出会いや結婚に関する個別相談に対応できる「婚活マスター」の養成や婚活支援団体等への活動支援を通じて、結婚を希望する独身男女に対する出会いの場を創出</p> <p>② 事業概要</p> <p>(1) 婚活支援団体の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心して幅広い出会いの場を創出する婚活支援団体の年間婚活イベント開催経費の一定額を活動状況に応じて補助 (補助率1/2、上限10~30万円) ・ 婚活イベントを企画段階から支援する「婚活アドバイザー」等の派遣 <p>(2) 婚活マスター等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活マスターの養成と交流会の開催 ・ 婚活マスターの婚活支援に対しても一定額(1万円)補助 ・ 活動団体や婚活マスターの活動が「成婚」に結びついた場合に一定額(3万円)を交付 <p>(3) 婚活気運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活支援フェスタ、シンポジウム開催等により、婚活支援事業の周知を図るとともに、府民が婚活に前向きに取り組める社会的気運を醸成 		
<p>担当課・担当名</p>	<p>少子化対策課 少子化対策担当</p>	<p>課・担当電話番号</p>	<p>075-414-4602</p>

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業費 (京都若者ライフデザインラボ創設事業費)</p>		
予算額	6,160千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p style="font-size: 2em;">（</p> <p style="font-size: 2em;">目 的</p> <p style="font-size: 2em;">対 象</p> <p style="font-size: 2em;">方 法 等</p> <p style="font-size: 2em;">）</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>若者自身が、自ら望むライフスタイルを実現するために、仕事だけではなく、結婚や家庭、子育てなどを含めた、トータルの人生設計（ライフデザイン）の形成を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) プログラムの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生や企業に勤務する若手職員が、自分自身のライフデザインについて考えるために開催するワークショップのプログラムについての検討、作成 <p>(2) 講師人材の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを運営するために必要なファシリテート力をつけるための研修を開催 <p>(3) 広報啓発やイベント開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な人やあこがれの職業についている人の「生きかたろぐ」の作成・配布 ・ライフデザインの重要性について、若者をターゲットとした広報啓発として冊子等の作成やイベントを開催 		
担当課・担当名	少子化対策課	少子化対策担当	課・担当電話番号 075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業費 (ストップ少子化クロスメディア事業費)</p>		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p style="text-align: center;">〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨 未婚化・晩婚化の解消を図るため、次代を担う若者や独身男女が、結婚や家族生活に具体的かつ前向きな意識を醸成してもらうとともに、社会全体で結婚や子育てを応援する気運を醸成する。</p> <p>2 事業内容 多様なメディアを活用した府民参加型（婚活世代や子育て世代自らがメッセージャーとしてメディア出演）の複合的な「ポジティブキャンペーン」を行い、これから結婚や出産を考える世代をはじめ、京都の街ぐるみで支援する気運を醸成するための戦略的広報を展開</p> <p>〈広報媒体〉</p> <ol style="list-style-type: none"> ① イメージポスターの作成 ② 新聞広告 ③ 情報誌への掲載 ④ テレビCMの放送 ⑤ ラジオ番組の放送 ⑥ テレビ番組（ドラマ）の放送 ⑦ 府外向けPR <p>〈広報時期〉 短期集中型広報を実施後、京都府ホームページ等で全ての広報内容をポータル的に確認できるページを作成</p>		
担当課・担当名	少子化対策課少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業 (妊娠から子育てまでの包括支援対策事業費)</p>		
予算額	11,500千円	新規・継続の別	継続
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨 市町村と連携し、妊娠・出産期の様々な不安を軽減する包括支援の仕組みづくりを進めるために、新たに必要となる人材を育成するとともに、地域における支援体制整備のためネットワーク化を促進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 産前・産後ケア専門員の養成事業 妊産婦や家族の状況を継続的に把握し、個々のニーズに応じた支援プランを作成する産前・産後ケア専門員を養成する。</p> <p>(2) 産前・産後訪問支援員の養成 母胎及び児に対するケアや家事支援により、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ産前・産後訪問支援員を養成する。</p> <p>(3) 地域の包括支援ネットワークの構築 府保健所、市町村、関係機関、NPO等との連携により、妊産婦等に必要な支援を提供するネットワークを整備する。</p>		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明
健康福祉部

事業名	<p align="center">少子化対策総合戦略事業費 (不妊治療給付等事業費)</p>																	
予算額	269,124千円	新規・継続の別	継続															
事業内容	<p>1 趣 旨 妊娠・出産や不妊・不育に関する専門的な相談支援を行うとともに、不妊治療や不育治療を受けるための経済的負担を軽減するため、治療に要する費用に対し助成</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 不妊治療給付事業助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>不妊治療等給付事業</th> <th>特定不妊治療助成事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象治療</td> <td>一般不妊治療(人工授精を含む)、 男性不妊治療、不育治療</td> <td>体外受精、顕微授精</td> </tr> <tr> <td>給付上限</td> <td>自己負担額の1/2 一般：上限10万円/年 (保険適用のみは6万円/年) 男性不妊：5万円又は20万円/回 不育：10万円/回</td> <td>15万円/回</td> </tr> <tr> <td>回数制限</td> <td>なし</td> <td>10回 (国制度の助成適用後、更に 治療を重ねる場合に府が支援)</td> </tr> <tr> <td>所得制限</td> <td>なし</td> <td>夫婦合算730万円未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 妊娠出産・不妊相談事業 府立医科大学附属病院に相談員を配置し、妊娠や不妊・不育に悩む方に電話相談を実施するとともに、希望者には産婦人科医等による面接相談を実施</p>			区 分	不妊治療等給付事業	特定不妊治療助成事業	対象治療	一般不妊治療(人工授精を含む)、 男性不妊治療、不育治療	体外受精、顕微授精	給付上限	自己負担額の1/2 一般：上限10万円/年 (保険適用のみは6万円/年) 男性不妊：5万円又は20万円/回 不育：10万円/回	15万円/回	回数制限	なし	10回 (国制度の助成適用後、更に 治療を重ねる場合に府が支援)	所得制限	なし	夫婦合算730万円未満
区 分	不妊治療等給付事業	特定不妊治療助成事業																
対象治療	一般不妊治療(人工授精を含む)、 男性不妊治療、不育治療	体外受精、顕微授精																
給付上限	自己負担額の1/2 一般：上限10万円/年 (保険適用のみは6万円/年) 男性不妊：5万円又は20万円/回 不育：10万円/回	15万円/回																
回数制限	なし	10回 (国制度の助成適用後、更に 治療を重ねる場合に府が支援)																
所得制限	なし	夫婦合算730万円未満																
目的 対象 方法等																		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727															

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	少子化対策総合戦略事業費 (結婚・子育て世帯にやさしい住環境検討費)		
予算額	1,000千円	新規・継続	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>少子化対策の視点から、子育て家庭が求める住環境を調査・検討し、「子育てにやさしい」地域づくりの取組を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都府子育てしやすい住宅・住環境部会の開催</p> <p>京都府住宅審議会の部会として、子育てしやすい住環境を整備するための施策を検討・協議</p> <p>(2) ガイドラインの策定及び子育て環境に配慮したまちづくりの推進</p> <p>子育て世代にやさしい住環境をモデル提示した「子育てにやさしい住居・住環境ガイドライン」を策定し、子育てしやすい住環境に配慮したまちづくりを推進</p>		
担当課・担当名	少子化対策課少子化対策担当	課・担当電話番号	075-414-4602

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

文化環境部
健康福祉部
教育委員会

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業費<2月補正> (第3子以降保育料無償化事業費)</p>		
予算額	800,000千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p style="font-size: 2em;">〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>子育て世帯の経済的負担感を軽減し、「2人目・3人目の壁」を突破するため、3人目以降の幼稚園や保育園における保育料免除制度を創設</p> <p>2 事業内容</p> <p>市町村が実施する3人目以降の幼稚園、保育園、認定こども園及び地域型保育事業の保育料免除事業に対して助成する</p> <p>◇減 免 額：保育料全額免除(所得制限あり)</p> <p>◇実施主体：市町村</p> <p>◇負担割合：府、市町村1 / 2</p>		
担当課・担当名	<p>文教課 幼稚園・専修学校担当</p> <p>少子化対策課 少子化対策担当</p> <p>学校教育課 企画振興担当</p>	課・担当電話番号	<p>075-414-4518</p> <p>075-414-4602</p> <p>075-414-5832</p>

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">少子化対策総合戦略事業費 (親育ち支援保育士養成事業費)</p>		
予算額	4,500千円	新規・継続の別	継続
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>近年増加する子どもの育て方や関わり方に自信が持てない保護者に対し、専門プログラムを修得した保育士が保育所で小規模グループの研修会の実施、助言等を通じて親育ちを支援し、家庭の養育力の向上を図る。 【保育所における保護者サポート事業】</p> <p>2 事業概要</p> <p>①地域の保育所で保護者の親としての育ちを支援する専門保育士を養成 (3年間で240名) 行動療法を基本とした子どもの行動受容、親子間の相互作用の変容を目的とする専門プログラムを実施</p> <p>②専門プログラムを修得した保育士が中心となり、保育所が一体となり、保護者に対して感情のコントロールや子どもとの接し方、子どもの問題行動への介入方法等の小規模グループの研修や助言等を行い、保護者の親育ちを支援</p>		
担当課・担当名	家庭支援課家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	「のびのび育つ」こども応援事業費																														
予算額	1,575,538千円	新規・継続の別	継続																												
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 対象児童の拡大(小4→小6)等のニーズを踏まえた施設整備等を促進し、放課後等に児童が安心して過ごすことのできる場所を確保する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="2">市町村、社会福祉法人</td> <td rowspan="2">予算額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td colspan="2">国・府・市町村(社会福祉法人)各1/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">助成内容</td> <td rowspan="2">放課後児童クラブ (保育に欠ける児童対象)</td> <td>放課後児童クラブ運営費</td> <td>25市町村 457クラブ</td> <td>1,359,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち京都市 168クラブ</td> <td>585,904</td> </tr> <tr> <td></td> <td>放課後児童クラブ整備費</td> <td>クラブの 創設等 11市1町</td> <td>208,989</td> </tr> <tr> <td>児童館・地域組織</td> <td>民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動</td> <td>1館</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">放課後児童支援員認定研修等(府事業)</td> <td>—</td> <td>5,362</td> </tr> </table>			実施主体	市町村、社会福祉法人		予算額 (千円)	負担割合	国・府・市町村(社会福祉法人)各1/3		助成内容	放課後児童クラブ (保育に欠ける児童対象)	放課後児童クラブ運営費	25市町村 457クラブ	1,359,987		うち京都市 168クラブ	585,904		放課後児童クラブ整備費	クラブの 創設等 11市1町	208,989	児童館・地域組織	民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動	1館	1,200		放課後児童支援員認定研修等(府事業)		—	5,362
	実施主体	市町村、社会福祉法人		予算額 (千円)																											
負担割合	国・府・市町村(社会福祉法人)各1/3																														
助成内容	放課後児童クラブ (保育に欠ける児童対象)	放課後児童クラブ運営費	25市町村 457クラブ	1,359,987																											
			うち京都市 168クラブ	585,904																											
		放課後児童クラブ整備費	クラブの 創設等 11市1町	208,989																											
	児童館・地域組織	民間児童館による多彩かつ総合的な健全育成活動	1館	1,200																											
	放課後児童支援員認定研修等(府事業)		—	5,362																											
担当課名	子育て政策課 子育て支援担当	課・係 電話番号	075-414-4581																												

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費		
予算額	18,073千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>児童福祉法の改正を踏まえ、慢性疾病児が安心して生活ができるよう、地域の関係者による支援体制を整え、慢性疾病児と家族の負担軽減を図るとともに、児童の成長と自立を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>I 長期療養児への支援</p> <p>1 自立を支援する相談機能の充実 慢性疾病児の状況・希望等を踏まえ、自立等を支援する相談窓口の設置</p> <p>2 相互交流支援事業 慢性疾病児が相互に交流することで、コミュニケーション能力の向上を図るなど、育ちと自立を促進</p> <p>3 学習支援 子どもの希望を踏まえた長期入院中の学習の支援</p> <p>II 家族への支援</p> <p>1 相談指導事業</p> <p>(1) 療育相談指導 医療機関と連携し、府保健所において相談指導を実施</p> <p>(2) 巡回相談指導 専門医師等が、出張又は巡回して相談指導を実施</p> <p>2 ピアカウンセリング ・ピアカウンセラーを育成し、保護者への助言・相談、交流を促進</p> <p>3 長期療養児家庭支援事業 長期入院を必要とするこどもの保護者に対し、宿泊場所を提供し、宿泊代金の一部を助成</p> <p>III 地域支援体制づくり <u>慢性疾病児童地域支援協議会の設置</u> 慢性疾病児童の支援内容等を、地域の関係者が協議する場を設置</p>		
担当課名	子育て政策課 母子保健担当	課・担当 電話番号	075-414-4727

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	こども未来基金積立金<2月補正>		
予算額	656,716千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>子どもを安心して育てることができる体制の整備に対する助成を継続するため、基金の積み増しを実施</p> <p>2 基金活用事業の概要</p> <p>対象保育サービスの充実や児童虐待の防止等子どもを安心して育てることができる体制整備を実施</p>		
担当課名	子育て政策課 子育て支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4591

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

府民生活部
健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		
予算額	15,676千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施 2 事業概要		
	区 分	内 容	所 管
	相 談 窓 口 (4,506千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DV相談支援センターを府南部・北部に設置 ▶ DV専用電話相談の実施 ▶ 夜間・休日相談の窓口設置 ▶ 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止） ▶ 市町村相談員等に対する研修 ▶ 法律相談窓口の設置 	健康福祉
	専門的指導の確保 (3,000千円)	▶心理療法士によるカウンセリング	健康福祉
	一 時 保 護 機 能 (5,011千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶一時保護委託先の確保（母子生活支援施設等） ▶保育士の配置（同伴児対策） ▶同伴児童への学習支援（新） ▶民間シェルターと連携・協力した被害者支援 	健康福祉
	被害者の自立支援 (1,409千円)	▶自立支援グループワークの実施	府民生活
		<ul style="list-style-type: none"> ▶通訳の派遣（外国人被害者への対応） ▶診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等） ▶被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用 	健康福祉
	協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力 (847千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営（民間支援機関との連携、一時保護所退所先の確保・迅速な広域連携） ▶福祉施策の円滑な適用（生活保護等） ▶DV相談支援センター機能の広報啓発 	府民生活 健康福祉
啓 発 (903千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶DV啓発カードの作成・設置 ▶啓発講座 	府民生活	
担当課名	男女共同参画課 企画・推進担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	児童虐待総合対策事業費										
予算額	73,984千円	新規・継続の別	継続								
事業内容 目的 対象 方法 等	<p>1 趣 旨 急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="438 734 1428 1877"> <tr> <td data-bbox="438 734 1117 1115"> <p>1 未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発 </td> <td data-bbox="1117 734 1428 1115" style="text-align: right; vertical-align: top;">38,401千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1115 1117 1429"> <p>2 早期発見・早期対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営 </td> <td data-bbox="1117 1115 1428 1429" style="text-align: right; vertical-align: top;">27,233千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1429 1117 1630"> <p>3 再発防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援 </td> <td data-bbox="1117 1429 1428 1630" style="text-align: right; vertical-align: top;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="438 1630 1117 1877"> <p>4 市町村との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業 </td> <td data-bbox="1117 1630 1428 1877" style="text-align: right; vertical-align: top;">2,500千円</td> </tr> </table>			<p>1 未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発 	38,401千円	<p>2 早期発見・早期対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営 	27,233千円	<p>3 再発防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援 	5,850千円	<p>4 市町村との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業 	2,500千円
<p>1 未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶医療機関連携や地域団体・民間NPO等の見守支援体制充実 ▶養育上課題のある児を対象とした健診、保護者へのカウンセリング等 ▶地域の児童問題の相談援助を行う「児童家庭支援センター」の運営(休日、夜間対応可) <舞鶴学園・京都大和の家に付設> ▶虐待防止のための広報・啓発 	38,401千円										
<p>2 早期発見・早期対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶児童相談所において初期対応等を行う児童虐待対応協力員の配置 ▶児童相談所・市町村・関係機関等職員への研修 ▶一時保護所入所児童の学習指導、保護をした乳児の入院付添い ▶児童相談ITシステムの運営 	27,233千円										
<p>3 再発防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待を行った保護者へのカウンセリングを行う精神科医の配置 ▶施設入所児童への退所後の社会的自立に係る支援 	5,850千円										
<p>4 市町村との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶虐待防止アドバイザー(虐待対応に係る専門家)の市町村派遣 ▶児童福祉の専門家を育成するための研修 ▶保護者面接・カウンセリング技術向上に係る事業 	2,500千円										
担当課名	子育て政策課 母子保健担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・係 電話番号	075-414-4591 075-414-4582								

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	母子家庭等自立支援費		
予算額	55,547千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 (目的) (対象) (方法)等	1 趣 旨 ひとり親家庭の母又は父に対し、安定した収入を得て自立した生活を送ることができるようジョブパーク等と連携して就労・生活支援を実施		
	2 事業概要 (単位：千円)		
	事業名	事業内容	予算額
	高等職業訓練促進給付金事業等	資格取得を目的に修学するひとり親家庭の方に支給する給付金等 <高等職業訓練促進給付金事業> ・対象 看護師等資格取得養成機関に修学する者 (看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士・理容師・美容師・調理師・歯科衛生士・歯科技工士・言語聴覚士) ・支給単価 月額 100千円 ・支給期間 修学期間のうち2年間	12,180
	ひとり親家庭就職支援保育サービス事業	ひとり親家庭自立支援センター等において職業訓練等を実施する際に、保育ルームを設置し、参加しやすい環境を整備	4,200
	ひとり親家庭就職活動支援事業	ひとり親家庭の方が就業しやすい求人先の情報収集や求人要請の協力依頼等を実施(就職面接会の開催)	4,000
	ひとり親家庭自立支援センター事業費	ひとり親家庭の方に対してジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談の実施等	22,225
	母子家庭の母の就労支援事業	直ちに就労が困難な母子家庭の母に対し、心のケアを実施するとともに就労体験やビジネスマナー等講習を実施	8,160
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	生活環境の激変や疾病等により日常生活に困難が生じた母子・父子家庭、寡婦家庭に対し、家庭生活支援員を派遣	1,500
	ひとり親家庭等生活支援・相談事業	ひとり親家庭等に対し、生活支援講習会の開催や互いの悩みをうち明ける場を提供し、ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る	2,682
(新) ひとり親の学び直しへの支援	中卒・高校中退のひとり親が高卒認定を受けるための学び直しを支援し、より良い条件での就職・転職を支援	600	
計		55,547	
担当課名	家庭支援課 母子・父子担当	課・担当 電話番号	075-414-4585

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	性被害者ワンストップ相談支援センター（仮称）事業費		
予算額	13,580千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>行政、医療機関、弁護士会、民間団体等が連携し、性被害者に対して被害直後から総合的な支援（医療、相談・カウンセリング等心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等）を提供するワンストップ支援センターを設立し対応することで、被害者の心身の負担軽減とその回復を図るとともに、被害の潜在化を防止し、性暴力のない社会づくりを目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) センター運営 9,620千円 ○支援員等に係る報酬等</p> <p>(2) 公費負担による経済的支援 375千円 ○産婦人科医療費等</p> <p>(3) 支援員養成講座の開催 1,000千円</p> <p>(4) 連携・検証会議の実施 992千円</p> <p>(5) 資機材の整備 1,593千円</p>		
目的 対象 方法等			
担当課名	家庭支援課家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項説明

(平成26年度2月補正予算含む)

健康福祉部・教育委員会

事業名	子どもの貧困対策事業費		
予算額	176,355千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、子どもの貧困対策に関する施策を推進する。		
	2 内容 (単位：千円)		
	事項	内容	事業費
	○連携推進体制の構築		
	子どもの学習・生活支援事業 【新規】	<子ども貧困対策プラットフォーム事業> ・子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣 <子どもの学習・生活習慣確立支援事業> ・小中学校に「まなび・生活アドバイザー」を配置し、子どもの生活・学習習慣の確立を支援 (㉔32人→㉕39人)	118,905
	○生活支援		
	ひとり親家庭のこどもの居場所づくり事業 【新規】	・ひとり親家庭等の子と親が、気軽に集うことができ、子どもの生活支援や学習支援等を実施する居場所を整備	39,450
	○学習支援		
	小学生個別補充学習実施事業 【新規】	・府内の小学校において、学習内容が高度化する小学5年生段階で補充学習を実施	5,000
	地域未来塾開設支援事業 【新規】	・大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援(地域未来塾)を実施	2,000
府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業 【新規】	・府立高校の中退を防止するため、学力課題のある生徒を対象に個別指導を実施	1,000	
児童養護施設入所児童等自立支援事業 【新規】	・児童養護施設の入所児童等に対して学習支援を実施し、自立を支援	10,000	
計		176,355	
担当課名	家庭支援課 家庭福祉担当 家庭支援課 母子・父子担当 学校教育課 指導第1担当 学校教育課 指導第2担当 学校教育課 人権教育室 高校教育課 指導第2担当 社会教育課 社会教育主事	電話番号	075-414-4582 075-414-4584 075-414-5842 075-414-5840 075-414-5822 075-414-5852 075-414-5889

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	児童養護施設入所児童等自立支援事業費		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>学習習慣を身に付けるため児童養護施設等の入所児童等に対して学習支援を実施し、基礎学力の向上を図り、施設退所後の自立につなげる。</p> <p>2 事業概要</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 児童養護施設等における学習支援 </div> <p>○ 対 象</p> <p>学業に遅れのある小学生、高校生、発達障害などにより個別に学習支援を必要とする中学生及び高校生の入所児童等</p> <p>○ 内 容</p> <p>通塾や施設内での学習支援指導員等による学習支援により、学力の底上げや基礎学習の習得を図り、高校中退を防ぐとともに、高校卒業を支援し、退所後の自立につなげる</p>		
担当課名	家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4582

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	里親委託支援推進事業費								
予算額	5,176千円	新規・継続の別	新規						
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨 社会的養護の必要な児童に対する家庭的な養育環境を保障するために里親委託を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「里親委託推進チーム」の配置(4,176千円)</p> <p>家庭支援総合センターに里親委託推進員及び心理士からなる里親委託推進チームを配置し、里親新規開拓、里親の養育支援を強化</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">新規里親の開拓</td> <td>市町村や子育て支援団体等と協働し普及啓発を実施 ▶ 府民向けの里親講座を企画し、地域ごとに開催 ▶ 市町村と協働し、里親推進キャンペーンを実施</td> </tr> <tr> <td>里親委託の推進</td> <td>未委託の里親の情報を関係者が共有し、効果的な委託・支援を行うための仕組みを構築</td> </tr> <tr> <td>里親への支援</td> <td>里親が安心して子育てできる環境を整備 ▶ 未委託を含む里親全体のスキルアップ研修の実施 ▶ 委託後の里親への心理ケア</td> </tr> </table> <p>(2)普及啓発費(1,000千円)</p> <p>市町村等と協働し、里親普及啓発月間(10月)を中心に啓発を行う。</p>			新規里親の開拓	市町村や子育て支援団体等と協働し普及啓発を実施 ▶ 府民向けの里親講座を企画し、地域ごとに開催 ▶ 市町村と協働し、里親推進キャンペーンを実施	里親委託の推進	未委託の里親の情報を関係者が共有し、効果的な委託・支援を行うための仕組みを構築	里親への支援	里親が安心して子育てできる環境を整備 ▶ 未委託を含む里親全体のスキルアップ研修の実施 ▶ 委託後の里親への心理ケア
新規里親の開拓	市町村や子育て支援団体等と協働し普及啓発を実施 ▶ 府民向けの里親講座を企画し、地域ごとに開催 ▶ 市町村と協働し、里親推進キャンペーンを実施								
里親委託の推進	未委託の里親の情報を関係者が共有し、効果的な委託・支援を行うための仕組みを構築								
里親への支援	里親が安心して子育てできる環境を整備 ▶ 未委託を含む里親全体のスキルアップ研修の実施 ▶ 委託後の里親への心理ケア								
担当課・担当名	家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当電話番号	075-414-4582						

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費			
予算額	464,670千円	新規・継続	新規・継続	
事業内容	<p>1 趣 旨 京都府がん対策推進条例に基づき、がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実など、総合的ながん対策を推進</p> <p>2 事業概要</p>			
	(単位：千円)			
目的 対象 方法等	区分	事業	内容	予算額
	予防	新胃がん予防	○ピロリ菌検査の導入モデル事業	10,000
		がん予防の推進	○各保健所において府民参加型の予防事業を実施	1,500
		受動喫煙防止対策の推進	○受動喫煙防止憲章による府民運動を展開	500
	早期 発見	新肺がん検診デジタル化の推進	○肺がん検診読影システムの構築と検診車の整備	81,500
		100万人がん検診啓発の推進	○NPOと協働したイベントや「がん検診受診メッセージ」による啓発を実施	16,000
		市町村休日総合がん検診の支援	○市町村が実施する休日総合がん検診の実施費用の一部を助成	5,000
		がん教育の推進	○がん経験者等によるがん教育・啓発、がん検診等に積極的な企業を認証	13,240
	治療 水準 の 向上	新最先端陽子線治療体制の構築	○府立医大における陽子線治療に係る人材の育成	35,000
		新放射線治療提供体制の整備	○北部医療センターの放射線治療機器整備に対する助成	10,000
		がん高度医療提供体制の推進	○府立医大のがん医療人材養成システムの整備に対する助成	63,120
		がん診療連携拠点病院機能強化	○拠点病院等におけるがん対策の取組強化に対する助成	145,760
		新緩和ケア人材の育成	○緩和ケアチームリーダー人材の育成	14,500
		新口腔管理体制の整備	○周術期のがん患者への口腔管理の充実	3,050
		新在宅がん医療の推進	○在宅がん担当医(仮称)認定制度の検討	1,000
		がん登録の推進	○がん登録により罹患率等の分析を実施	36,800
相談 支援	総合相談窓口の運営	○がん総合相談窓口の設置により、がん患者支援を充実	26,700	
推進 体制	がん対策推進府民会議の運営等	○がん対策推進府民会議の運営	1,000	
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4724 075-414-4739	

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費 (胃がん予防事業費)		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都府における胃がん予防対策の確立のため、胃がんの原因の一つ されているピロリ菌について、検査をモデル実施する。</p> <p>2 事業概要 ライフステージごとにピロリ菌検査を受ける機会を設定</p> <p>① 若年者ピロリ菌検査モデル事業 モデル校を指定し、高校生を対象に検査を実施</p> <p>② 成人・結婚世代向け市町村導入モデル事業 成人したときや結婚したとき等の機会を捉えピロリ菌検査を実施 する市町村に対して補助</p> <p>③ 働く世代向け市町村導入モデル事業 節目検診等と併せて一定の世代に対しABC検査*を実施する市 町村に対して補助</p> <p>*ABC検査：ピロリ菌検査と胃萎縮度検査により胃がんリスクを判定</p>		
担当課名	健康対策課 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4739

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<p style="text-align: center;">がん対策総合推進事業費 (肺がん検診デジタル化推進事業費)</p>					
予算額	81,500千円	新規・継続の別	新規			
<p>事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">目的</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">方法等</td> </tr> </table>	目的	対象	方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>肺がん検診に係る胸部X線撮影機器のデジタル方式への移行に伴い、新たな検診・読影システムを構築し、読影の効率化を図るとともに、診断精度の向上を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>① 肺がん検診デジタル読影体制の整備 (31,500千円)</p> <p>京都府域において統一的な読影体制を整備するため、京都府医師会によるデジタル読影システム(データ管理システムや読影機器等)の構築を支援</p> <p>② デジタル検診車導入助成 (50,000千円)</p> <p>市町村のデジタル検診の実施体制を支援するため、市町村がん検診に対応できるデジタル検診車を整備</p>		
目的						
対象						
方法等						
担当課名	健康対策課 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4739			

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	がん対策総合推進事業費（治療水準の向上）		
予算額	63,550千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 がん治療の均てん化及び治療水準向上のための体制整備等を支援し、がん患者の療養生活の質の維持向上を目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p><u>(1) 最先端陽子線がん治療体制構築事業（35,000千円）</u> ○ 府立医大における陽子線がん治療の実施に向け、先行実施施設への研修等、医療従事者（医師・医学物理士・放射線技師）の人材育成を支援</p> <p><u>(2) 北部医療センターリニアック等整備事業（10,000千円）</u> ○ 府立医大北部医療センターのリニアック（放射線治療機器）等の整備に対し助成</p> <p><u>(3) 緩和ケア推進事業（14,500千円）</u> ○ 緩和ケアチームリーダーの人材育成のため、研修を実施</p> <p><u>(4) がん患者への口腔管理体制整備支援事業（3,050千円）</u> ○ 周術期のがん患者への口腔ケア管理体制を整備するため、拠点病院等と地域歯科医院の連携を支援</p> <p><u>(5) 在宅がん担当医(仮称)制度導入事業（1,000千円）</u> ○ 在宅で患者に切れ目ないがん医療を提供するため、がんに対応できるかかりつけ医の認定制度導入を検討</p>		
担当課名	健康対策課 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4739

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	歯と口の健康づくり事業費		
予算額	47,519千円	新規・継続	新規・継続
<p>事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <p>目的 対象 方法等</p> </div>	<p>1 趣 旨 京都府歯と口の健康づくり推進条例に基づき、乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージや環境に応じた歯と口の健康づくり対策を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) フッ素による子どものむし歯予防事業 市町村が行う幼児・小学生を対象とするフッ化物塗布・洗口事業への助成</p> <p>(2) 働き盛り歯周病予防啓発事業 事業主へのセミナー等歯科保健活動や事業所訪問歯科健診・保健指導の実施</p> <p>(3) 障害者等歯科健診・指導事業 障害者及び要介護高齢者等の歯周疾患予防や改善のための健診・保健指導の実施</p> <p>(4) 口腔保健支援センター事業 障害(児)者の歯科医療従事者の養成</p> <p>(5) 歯科検診推進事業 ICTを用いた成人歯科健康診査「生活^{しえん}歯援プログラム」の実施</p> <p>(6) 在宅要介護者口腔支援体制整備事業 (新) ・訪問歯科診療に対応できる人材の養成 ・多職種との連携を構築し、訪問歯科診療体制整備を推進</p>		
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4724

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	難病対策総合推進事業費			
予算額	4,544,259千円	新規・継続の別	新規・継続	
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣 旨 難病医療法の施行に伴う新たな医療費助成制度の運営をはじめ、難病医療提供体制の整備、難病患者の療養生活支援、多領域の難病に対応できる相談支援体制の強化を推進			
	2 事業概要 (単位：千円)			
		区分	事業内容	予算額
	医療費助成制度の運営	難病医療費助成制度の運営	○指定難病についての治療研究事業を推進、指定難病患者の医療費負担を軽減	4,412,546
		新たな難病対策への対応	○新制度相談窓口の運営、新制度の普及啓発、受給者証交付システムの改修	34,186
	医療体制整備	重症難病患者拠点・協力病院の設備整備の推進	○重症難病患者の受入体制の整備に向けて拠点病院・協力病院の設備整備を推進	1,634
		難病医療提供体制の整備推進	○難病患者の療養生活を支える医療人材の育成を推進	14,115
	療養生活支援	新 在宅難病患者に対する療養支援の推進	○難病対策地域協議会の設置、地域支援コーディネーター等による包括的な療養支援を推進	19,906
		介護・福祉人材の育成の推進	○在宅難病患者の支援を行う介護・福祉人材の育成を推進	719
		在宅重症難病患者に対する支援	○療養生活用機器の貸出や入院受入体制の整備など、在宅療養中の重症難病患者に対する療養支援を推進	40,560
難病患者団体の活動の推進		○患者団体への支援を通じ、難病患者の連携と交流を促進	1,350	
相談支援	相談窓口の運営	○難病相談・支援センターの強化により、難病患者の相談支援を充実	19,243	
担当課名	健康対策課 疾病対策担当	課・担当電話番号	075-414-4736	

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	肝炎対策費		
予算額	301,212千円	新規・継続の別	新規・継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ウイルス性肝炎（B型・C型）を早期に発見するため、検査体制を強化 ○ ウイルス性肝炎治療に効果が高いインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療等に係る医療費を助成することにより、早期治療、肝がんを予防 <p>2 事業概要</p> <p><u>(1) 肝炎医療費助成事業 (284,686千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ B型及びC型ウイルス肝炎のインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療等に係る医療費の助成 <p><u>(2) ウイルス性肝炎患者の重症化予防推進事業 (7,950千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 肝炎ウイルス検査陽性者に対する受診勧奨、初回精密検査費用等の助成 <p><u>(3) 肝炎検査 (6,001千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健所、医療機関における肝炎無料検査の実施 <p><u>(4) 肝疾患相談センターの運営 (2,000千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 肝炎に関する相談支援体制の充実 <p><u>(5) 肝炎対策協議会の開催及び普及啓発事業 (575千円)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 肝炎対策の充実に係る協議会の開催及び肝炎検査・治療に係る普及啓発の実施 		
担当課名	健康対策課 がん対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4739

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	「食物アレルギーの子」京都おこしやす事業費					
予算額	4,400千円	新規・継続	継続			
<p>事業内容</p> <table border="1" data-bbox="188 842 352 976"> <tr><td>目的</td></tr> <tr><td>対象</td></tr> <tr><td>方法等</td></tr> </table>	目的	対象	方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>食物アレルギーがある子どもや保護者、受け入れ側の事業者等の不安を取り除き、安心して京都観光を楽しめるようオール京都体制で取組を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 食物アレルギーの子 京都おこしやすプロジェクトの運営</p> <p>医療、栄養、宿泊施設、旅行会社、NPO法人、食事提供施設等オール京都で体制づくりを推進</p> <p>(2) 食物アレルギーに関する研修会の開催</p> <p>宿泊施設、旅行会社、食事提供施設等が、京都式食物アレルギー対応について理解を深める研修会の開催</p> <p>(3) 食物アレルギーに関する専門相談窓口の設置（京都市内）</p> <p>食物アレルギー専門医の指導により、管理栄養士等による相談窓口を設置し、宿泊施設等の相談・問い合わせ等に対応 ○対応内容：修学旅行の宿泊施設や団体観光客食事提供施設への食事提供体制の支援</p> <p>(4) 食物アレルギー対応店舗の登録制度の推進</p> <p>アレルギーのメニュー表示を行う店舗等を登録する制度による環境整備</p>		
目的						
対象						
方法等						
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4724			

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	風しん予防対策費																							
予算額	17,650千円	新規・継続の別	継続																					
事業内容 〔 目的 対象 方法 等 〕	<p>1. 趣 旨</p> <p>風しんの抗体検査を実施するとともに、抗体価の低い者に対し、市町村が実施する風しん予防接種助成事業に対して補助する。</p> <p>2. 事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>抗体検査</th> <th>予防接種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>京都府 (京都市域の抗体検査は京都市が実施)</td> <td>市町村 (府が接種費助成)</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>委託医療機関及び府保健所</td> <td>委託医療機関</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>妊娠を希望する女性及びその配偶者等</td> <td>抗体価の低い者</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>無料</td> <td>3,000円程度 (市町村ごとに設定)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>6,100千円</td> <td>11,550千円 ※府補助</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2 : 府1/2</td> <td>概ね府1/3 : 市町村1/3 : 本人1/3</td> </tr> </tbody> </table>			区分	抗体検査	予防接種	実施主体	京都府 (京都市域の抗体検査は京都市が実施)	市町村 (府が接種費助成)	実施場所	委託医療機関及び府保健所	委託医療機関	対象者	妊娠を希望する女性及びその配偶者等	抗体価の低い者	自己負担	無料	3,000円程度 (市町村ごとに設定)	事業費	6,100千円	11,550千円 ※府補助	負担割合	国1/2 : 府1/2	概ね府1/3 : 市町村1/3 : 本人1/3
	区分	抗体検査	予防接種																					
実施主体	京都府 (京都市域の抗体検査は京都市が実施)	市町村 (府が接種費助成)																						
実施場所	委託医療機関及び府保健所	委託医療機関																						
対象者	妊娠を希望する女性及びその配偶者等	抗体価の低い者																						
自己負担	無料	3,000円程度 (市町村ごとに設定)																						
事業費	6,100千円	11,550千円 ※府補助																						
負担割合	国1/2 : 府1/2	概ね府1/3 : 市町村1/3 : 本人1/3																						
担当課名	健康対策課 感染症対策担当	課・担当電話番号	075-414-4734																					

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	臓器移植普及推進事業費		
予算額	5,542千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 臓器提供に関する京都府民の意思を尊重できるよう、移植医療に関する正しい知識を普及・啓発するための取組を、関係機関・団体とともに推進する。</p> <p>2 事業概要 (1) 意思(おも)いをつなぐグリーンリボン京都府民運動を展開</p> <p>①意思表示記入促進活動 ・ 運転免許証や健康保険証の交付時に意思表示欄への記入を促進する啓発活動を実施 ・ 関係団体との連携による啓発活動の実施</p> <p>②府民参加型啓発イベントの実施 ・ 臓器移植普及啓発強化月間(10月)に関係団体との共催による府民参加型のイベントを実施し、臓器移植について考える機会を設ける</p> <p>③既存イベントを活用した集中的な普及啓発 ・ 年間を通じて、府民が多数集まるイベントにおいて、臓器移植に係るブースを出展し、集中的な啓発活動を実施</p> <p>(2) 臓器移植コーディネーターの設置 臓器移植に係る専門職として、京都府臓器移植コーディネーターを設置し、臓器提供発生時の対応や府民・医療従事者等の相談支援を実施</p>		
担当課・担当名	健康対策課 疾病対策担当	課・担当電話番号	075-414-4725

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	新型インフルエンザ対策費		
予算額	15,829千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>新型インフルエンザの感染拡大を防止するとともに、発生した場合に、医療の提供や生活・経済の安定に寄与する業務を円滑に行えるよう、当該業務従事者に特定接種（予防接種）を実施するための登録を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 新型インフルエンザの感染拡大を防止するための体制整備</p> <p>(2) 医療機関、薬局、訪問看護ステーション等の医療従事者や、ガス、電気、運送、通信等の社会機能維持業務従事者に対して、ワクチンを先行接種するため、事前に登録を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施主体 京都府 ○ 業務内容 登録対象者に周知の上、申請・登録を実施 		
担当課名	健康対策課 感染症対策担当	課・担当 電話番号	075-414-4734

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

商工労働観光部

事業名	きょうと未病改善センター（仮称）事業費		
予算額	142,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>府民の健康寿命の延伸・未病改善に向け、産学公が連携した拠点を設置し、新たな未病改善につながる健康産業を育成するとともに、地域健康課題の解決を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) きょうと未病改善センター（仮称）の設置運営</p> <p>①府民の健康データを経年的に整理・分析し、活用できるデータシステムを構築</p> <p>②データ分析により、地域健康課題を抽出し、市町村の健康増進予防事業に反映</p> <p>③未病改善の関連情報や優良な未病改善事例について、情報発信</p> <p>④市町村等のニーズと企業・大学のシーズをマッチングし、産学公連携による研究開発を推進。その成果を市町村や府民に還元</p> <p>(2) 産学公連携戦略会議の設置</p> <p>オール京都体制による、健康寿命の延伸・未病改善に向け、産学公が連携した戦略会議を設置</p>		
担当課名	健康対策課 健康づくり・企画担当 ものづくり振興課 イノベーション・産学公連携担当	課・担当 電話番号	075-414-4724 075-414-4849

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

文化環境部
健康福祉部

事業名	総合医師確保対策費		
予算額	1,341,238千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 医師の確保が困難な地域等における医療体制を確保するため、「京都府地域医療支援センター（KMCC）」を活用し、オール京都体制で、総合的な医師確保対策の充実・強化を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>◎ <u>オール京都体制での医師確保</u> 965,486千円</p> <p>(1) <u>地域医療支援センターの運営</u> (67,425千円) ▷ 大学、医療機関、医療関係団体等と連携したキャリア形成支援 ▷ 京都式キャリアパスを通じた医師確保</p> <p>(2) <u>中堅医師の確保</u> (63,980千円) ▷ 地域医療従事医師に対する研修・研究支援 ▷ 「特命病院助教」の設置 (医科大学)</p> <p>(3) <u>指導医の確保</u> (90,631千円) ▷ 指導医の派遣経費を派遣元病院に対して補助 ▷ 医師確保助教枠の設置 (医科大学)</p> <p>(4) <u>若手医師の確保</u> (743,450千円) (医科大学)</p> <p>◎ <u>地域医療を担う若手医師の育成</u> 151,428千円</p> <p>(1) <u>北部勤務医師の府内医科大学院学費免除制度</u> (12,000千円) ▷ 北部勤務後に医療技術向上のため大学院入学時に学費を免除</p> <p>(2) <u>地域医療体験プログラム推進</u> (8,500千円) ▷ 府内医学生等の臨床現場における体験学習の推進</p> <p>(3) <u>地域医療確保奨学金制度</u> (93,600千円) ▷ 地域医療を担う若手医師を育成するための奨学金の貸与</p> <p>(4) <u>小児整形外科専門医育成</u> (37,328千円) (医科大学) ▷ 小児整形外科医を養成するシステムの構築</p> <p>◎ <u>女性医師等就労支援</u> 90,000千円 ▷ 女性医師等の勤務環境改善等に対する支援</p> <p>◎ <u>北部地域医療人材育成</u> 36,000千円 ▷ 北部地域の公的病院において、合同研修・研究事業を実施し、人材を育成</p> <p>◎ <u>産科医等確保支援</u> 90,000千円 ▷ 地域の産科医等の確保に対する支援</p> <p>◎ <u>専門医認定支援</u> 8,324千円 ▷ 専門医の養成プログラムの作成に対する支援</p>		
	担当課名	府大学振興課 医療課 府大学担当 地域医療担当 医療人材確保担当	課・担当 電話番号

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	医療施設耐震化推進事業費		
予算額	508,977千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 地震災害等の発生時において、重篤な患者の集中が想定される災害拠点病院や救命救急センター等の耐震化整備を推進</p> <p>2 事業内容 医療施設耐震化特例基金を活用し、府内の医療施設のうち未耐震の病院が実施する耐震化のための新築建替、改築及び耐震補強工事に要する経費に助成 (現時点で指定している災害拠点病院は平成27年度で耐震化を完了)</p> <p>3 補助対象 第二岡本総合病院(災害拠点病院) 京都ルネス病院(2次救急病院)</p>		
担当課・担当名	医療課 地域医療担当	課・担当電話番号	075-414-4744

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	救急医療対策費																									
予算額	967,212千円	新規・継続の別	継続																							
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣 旨 府内の救急医療体制の確保を図る。																									
	2 事業概要 (単位：千円)																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="375 763 651 846">事 項</th> <th data-bbox="651 763 1230 846">内 容</th> <th data-bbox="1230 763 1394 846">事 業 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="375 846 651 1003">救命救急センター運営助成費</td> <td data-bbox="651 846 1230 1003">24時間体制で府内全域を対象とした重篤患者への迅速な対応ができるよう、救命救急センター運営経費に対して助成</td> <td data-bbox="1230 846 1394 1003">279,408</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1003 651 1115">小児救急医療提供体制整備事業費</td> <td data-bbox="651 1003 1230 1115">休日・夜間の小児診療体制の整備に対する補助</td> <td data-bbox="1230 1003 1394 1115">92,715</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1115 651 1227">救急医療提供体制整備促進事業費</td> <td data-bbox="651 1115 1230 1227">救急医療について専門性の高い医師や看護師、救急救命士の養成に対する補助</td> <td data-bbox="1230 1115 1394 1227">24,598</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1227 651 1384">精神科救急医療連携強化事業費</td> <td data-bbox="651 1227 1230 1384">一般救急病院と精神科病院の連携を促進し、身体疾患を合併する精神疾患患者に医療を提供する仕組みを構築</td> <td data-bbox="1230 1227 1394 1384">16,952</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1384 651 1496">救急医療情報システム運営費</td> <td data-bbox="651 1384 1230 1496">医療機関から救急・災害の医療確保に必要な情報を収集し、消防・医療機関、府民へ提供</td> <td data-bbox="1230 1384 1394 1496">106,761</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1496 651 1608">精神科救急医療システム運営費</td> <td data-bbox="651 1496 1230 1608">休日・夜間等に緊急医療を必要とする精神障害者のために、精神科救急医療体制を確保</td> <td data-bbox="1230 1496 1394 1608">146,778</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1608 651 1731">救急告示病院等運転資金貸付金</td> <td data-bbox="651 1608 1230 1731">府内中小規模の救急告示病院等の要員確保に必要な資金を融資</td> <td data-bbox="1230 1608 1394 1731">300,000</td> </tr> </tbody> </table>	事 項	内 容	事 業 費	救命救急センター運営助成費	24時間体制で府内全域を対象とした重篤患者への迅速な対応ができるよう、救命救急センター運営経費に対して助成	279,408	小児救急医療提供体制整備事業費	休日・夜間の小児診療体制の整備に対する補助	92,715	救急医療提供体制整備促進事業費	救急医療について専門性の高い医師や看護師、救急救命士の養成に対する補助	24,598	精神科救急医療連携強化事業費	一般救急病院と精神科病院の連携を促進し、身体疾患を合併する精神疾患患者に医療を提供する仕組みを構築	16,952	救急医療情報システム運営費	医療機関から救急・災害の医療確保に必要な情報を収集し、消防・医療機関、府民へ提供	106,761	精神科救急医療システム運営費	休日・夜間等に緊急医療を必要とする精神障害者のために、精神科救急医療体制を確保	146,778	救急告示病院等運転資金貸付金	府内中小規模の救急告示病院等の要員確保に必要な資金を融資	300,000		
事 項	内 容	事 業 費																								
救命救急センター運営助成費	24時間体制で府内全域を対象とした重篤患者への迅速な対応ができるよう、救命救急センター運営経費に対して助成	279,408																								
小児救急医療提供体制整備事業費	休日・夜間の小児診療体制の整備に対する補助	92,715																								
救急医療提供体制整備促進事業費	救急医療について専門性の高い医師や看護師、救急救命士の養成に対する補助	24,598																								
精神科救急医療連携強化事業費	一般救急病院と精神科病院の連携を促進し、身体疾患を合併する精神疾患患者に医療を提供する仕組みを構築	16,952																								
救急医療情報システム運営費	医療機関から救急・災害の医療確保に必要な情報を収集し、消防・医療機関、府民へ提供	106,761																								
精神科救急医療システム運営費	休日・夜間等に緊急医療を必要とする精神障害者のために、精神科救急医療体制を確保	146,778																								
救急告示病院等運転資金貸付金	府内中小規模の救急告示病院等の要員確保に必要な資金を融資	300,000																								
担当課名	障害者支援課 医療課	認定・精神担当 地域医療担当	課・担当 電話番号 075-414-4732 075-414-4744																							

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	広域防災活動拠点充実費		
予算額	2,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨 いつ災害が発生しても即応できるように災害医療体制の強化を目指す</p> <p>2 事業内容 日本DMAT資格取得研修に準じたプログラムを実施し、府内での局地災害等に対応できる京都版DMATを養成する</p> <p>①養成回数 年2回(1回2日間) ②養成目標チーム数 11チーム ③養成対象 救命救急センター、災害拠点病院等の医師、看護師、調整員</p>		
担当課・担当名	医療課 地域医療担当	課・担当電話番号	075-414-4744

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正予算含む)説明

府民生活部・文化環境部・健康福祉部

事業名	原子力防災対策事業費		
予算額	1,287,717千円 (うち2月補正 741,000千円)	新規・継続の別	継続 (一部新規)
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨・目的 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、屋内退避施設の機能強化や要配慮者搬送車両の整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る		
	2 内 容		
	事 項	事 業 概 要	所 管
	避難体制整備事業	・ 要配慮者搬送車両の整備 ・ 車両用ゲートモニター(放射線測定器)の整備	府民生活部
	<2月補正> 原子力災害対策施設 等緊急整備事業	・ 屋内退避施設の放射線防護対策 ・ 放射線防護対策実施施設への資機材整備	府民生活部
	緊急時モニタリング対策 電子線量計整備事業	・ 避難単位毎の環境放射線把握のため 電子線量計を設置	文化環境部
そ の 他	・ 原子力防災訓練(関西広域連合、他府 県、市町村と連携した広域避難訓練等) ・ 統合原子力防災ネットワーク機器(テレビ 会議システム、衛星携帯電話)維持管理 ・ 放射線の環境モニタリング、測定機器 の整備等 ・ 放射線検査施設維持管理、安定ヨウ素剤 更新等	府民生活部 文化環境部 健康福祉部	
担当課 ・ 担当名	防災・原子力安全課 原子力安全担当 環境管理課 大気担当 医療課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	医療情報共有化京都モデル整備事業費		
予算額	298,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>医療連携カード等のICTの活用により適切な医療提供を目指し、関係機関や多職種間で診療情報を共有するシステムを構築</p> <p>2 情報共有システム概要</p> <p>①病病連携・病診連携システム 医療関係者が患者の疾病管理の視点から医療情報を共有</p> <p>②在宅医療・介護情報連携システム 在宅療養患者の生活を支援するため、多職種（訪問看護師・介護支援専門員など）が看護・介護情報を共有</p>		
担当課・担当名	医療課 地域医療担当	課・担当電話番号	075-414-4744

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	多職種地域連携強化事業費		
予算額	145,640千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 在宅医療の充実を図るため、多職種の連携に重点化した研修等を実施する。</p> <p>2 事業内容 多職種連携推進のための以下の事業について助成する。</p> <p>(1) 在宅医療連携強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医普及事業 ・医療介護連携促進事業 ・地区医師会在宅拠点整備事業 ・府医師会在宅拠点整備事業 ・地域医療情報収集・分析等事業 ・在宅医療人材育成事業 <p>(2) 在宅歯科医療連携強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医科歯科連携人材育成事業 ・要介護者食支援事業 <p>(3) 補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府医師会 ・府歯科医師会 ・京都私立病院協会 ・各地区医師会 		
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当	課・担当電話番号	075-414-4749

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	障害者歯科医療連携推進事業費		
予算額	12,850千円	新規・継続の別	新規
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 80px; text-align: center;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p style="text-align: center;">京都歯科サービスセンター中央診療所と北部診療所を 結ぶ医療情報システムを整備し、各センターにおける 症例の共有等により障害者歯科診療の質の確保・向上を 図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: center;">情報ネットワークの構築</p> <p>3 実施主体</p> <p style="text-align: center;">一般社団法人京都府歯科医師会等</p>		
担当課名	医療課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4745

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	北部若手医師等教育システム整備事業費		
予算額	62,690千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>北中部地域医療機関においても都市部と同等の教育を受けられる環境を整備・提供し、若手医師が北中部地域で勤務することに対する心理的不安を解消する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>事業方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内二大学病院と地域10拠点を結び、遠隔カンファレンス・手術見学・講義聴講などが可能なネットワーク環境を整備 ・ 北中部地域医療機関であっても都市部と同様の濃厚な教育環境を提供 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>期待効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北中部地域地域の研修医等に「常に繋がっている安心感」を提供し、心理的不安を解消 ・ 若手医師等が北中部地域医療機関へ派遣される際の不安を解消することにより、医師を確保 		
担当課名	医療課 医療人材確保担当	課・担当 電話番号	075-414-4721

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	かかりつけ医検索システム導入等助成費		
予算額	58,810千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府立医科大学附属病院及び北部医療センターと、地域の医療機関、かかりつけ医等の連携を強化することで、地域医療の充実、もって地域包括ケアの推進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) かかりつけ医検索システム導入事業（府立医大附属病院）10,000千円 画面をタッチするだけで、診療科別、地域別に診療所を検索できる「かかりつけ医検索システム」を導入</p> <p>(2) 地域連携強化事業（府立医大附属病院）24,510千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、連絡会議等を通じた、かかりつけ医、関係施設との連携強化 ・患者に応じた治療計画（地域クリティカルパス）の作成 ・ケースワーカー等による退院後の支援の強化 <p>(3) 地域連携強化事業（北部医療センター）24,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携ネットワーク会議の開催等による、地域医療機関、かかりつけ医との連携を強化 ・退院支援の充実 		
担当課名	医療課 医療人材確保担当	課・担当 電話番号	075-414-4716

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	医療勤務環境改善総合支援事業費		
予算額	162,502千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>在宅医療を担う医療従事者を確保・育成するため、労務管理面のみならず、ワークライフバランスなど幅広い観点を視野に入れた勤務環境改善等を実施する各団体に対し支援を行い、医療従事者の確保育成を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>在宅医療従事者の確保・育成及び勤務環境改善を実施する以下の事業について助成する。</p> <p>(1) 医療従事者離職防止・資質向上研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護補助者資質向上・確保事業 ・訪問看護の促進、人材育成研修事業 ・在宅医療各種団体研修等事業 ・理学療法士、作業療法士技術向上、育成事業 <p>(2) 医療従事者確保推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療勤務環境改善支援センター設置 ・勤務環境改善体制整備事業 ・病院における勤務環境改善促進事業 <p>(3) 補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都私立病院協会 ・府看護協会 ・府薬剤師会 ・府病院協会 ・理学療法士会、作業療法士会 ・訪問看護ステーション協議会 		
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当	課・担当電話番号	075-414-4749

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	第29回日本医学会総会助成費		
予算額	20,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 医師等医療従事者や府民の知識向上を図るため、日本医学会総会に対する助成を行うことにより、府民等に対する健康づくり対策を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 学術講演：メインテーマに基づいた学術講演プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：平成27年4月11日（土）～13日（月） ・会場：国立京都国際会館、グランドプリンスホテル他 ・内容：学術講演、記念交換、シンポジウム、府市民講座等 ・参加：医療関係者、学生、市民 <p>(2) 医総会WEEK：府市民が健康に触れ、話し合う機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：平成27年4月4日（土）～12日（日） ・会場：京都劇場、メルパルク京都ほか ・内容：府市民公開講座、参加型イベントなど <p><京都健康寿命推進府民会議シンポジウム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成27年4月7日（火） ・場所：京都劇場 ・内容：基調講演、シンポジウムほか <p>(3) 学術展示：医療関係者向けの最新の医療技術等の展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：平成27年4月10日（金）～13日（月） ・会場：みやこめっせ ほか <p>(4) 医学史展：医学史等の展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期：平成27年4月11日（土）～13日（月） ・会場：京都大学総合博物館 ほか 		
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当	課・担当電話番号	075-414-4749

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	北部地域看護師確保対策費		
予算額	43,794千円	新規・継続の別	新規・継続
<p>事業内容</p> <p>〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>看護師不足の続く北部地域の看護師確保・定着を図るため、臨床実習受入の拡大等により人材確保を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 看護師の地元人材確保 (新) 学校教育等と連携し早期に地元小・中・高校生へのアプローチ</p> <p>(2) 北部地域の病院等での看護職実習受入促進事業 (新) ・コーディネーター、実習補助担当の配置 ・実習指導者講習会開催支援等 ・実習宿泊費補助等 ・看護師等修学資金北部特別枠の創設</p> <p>(3) 看護職確保対策協議会の設置 養成所、医師会、看護協会等による協議会を設置し、北部地域の看護師確保のあり方の取組みの評価・検討を行う。</p> <p>(4) 京都府立看護学校のあり方の検討 質の高い北部地域看護師の確保に必要な府立看護学校のあり方について、その機能と役割を検討</p>		
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当	課・担当電話番号	075-414-4749

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	看護職連携キャリア支援事業費		
予算額	49,013千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 人材交流により医療機能分化における施設間連携に強い看護師を養成し、京都府下における看護力の底上げを目指す。</p> <p>2 事業内容 <u>事業方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都大学医学部附属病院に「看護職キャリアパス支援センター（仮称）」を設置 ・ 京大病院が人材交流支援拠点となり、他施設及び京都府北中部の医療・看護・介護施設との看護師等相互人材交流システムを確立 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>医療機能分化における施設間連携に強い看護師を養成し、京都府下における看護力の底上げを目指す</p> <p>【看護職の相互派遣・受け入れ】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <pre> graph LR subgraph South [南部] S1[] S2[] end subgraph North [北部] subgraph North_Region [北部] KUH[京大病院] SH[市内病院] NH[北部病院] end end S1 -- 8名派遣 --> NH NH -- 4名派遣 --> S2 KUH -- 4名派遣 --> NH SH -- 4名派遣 --> NH NH -- マッチング支援 --> KUH NH -- マッチング支援 --> SH </pre> </div>		
担当課名	医療課 医療人材確保担当	課・担当 電話番号	075-414-4721

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	小児・周産期医療設備整備助成費<2月補正>		
予算額	122,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>地域で安心して産み育てることができる医療等の確保を図るため、小児医療施設及び周産期医療施設の医療機器等の整備を行い、医療提供体制を充実強化する</p> <p>2 事業内容</p> <p>小児医療施設及び周産期医療施設の医療機器等の整備に対する助成</p> <p>3 補助対象</p> <p>都道府県の医療計画等に基づき、都道府県知事の要請を受けた病院の開設者(ただし、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く)</p>		
担当課・担当名	医療課 地域医療担当	課・担当電話番号	075-414-4744

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	医療施設防火対策推進費<2月補正>		
予算額	294,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>医療施設における防火対策を推進するため、入院施設を有する診療所等の設備整備（スプリンクラー等）に対する助成を行うことにより、防火対策を推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>スプリンクラー等の設置に要する経費に助成</p> <p>3 補助対象</p> <p>病院、入院施設を有する診療所及び助産所</p>		
担当課・担当名	医療課 医務・看護担当	課・担当電話番号	075-414-4749

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	<病院事業会計> 薬物依存症対策事業費		
予算額	1,251千円	新規・継続の別	新規
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>近年、社会問題化している危険ドラッグをはじめとする薬物依存症患者に対して、洛南病院において依存症治療を行うための回復プログラムを導入</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 受入体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士等の医療従事者の体制を整備 ※別途人件費予算計上 <p>(2) 回復プログラムの習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復プログラムを習得するため、先進病院への派遣研修等を実施 		
担当課名	医療課 病院事業・企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4751

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	京都動物愛護センター（仮称）共同運営事業費		
予算額	27,316千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府市協調により、京都動物愛護センター（仮称）を共同設置、共同運営し、効果的かつ効率的な動物愛護行政の推進を目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 京都動物愛護センターの共同運営（24,966千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本所運営（新センター）及び支所（西京・大枝）を府市共同で運営 <p>(2) 動物愛護事業の共同実施（2,350千円）</p> <p>「人と動物とが共生できる、うるおいのある豊かな社会」推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護フェスティバルの実施 ・マンスリーイベントの開催 等 		
担当課名	生活衛生課 動物愛護管理担当	課・担当電話番号	075-414-4762

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部
農林水産部

事業名	きょうと「食の安心・安全」確保事業費		
予算額	32,583千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>多発する食品偽装や残留農薬等、府民の食への不安が高まる中、関係部局が連携し、食品表示の適正化、食品衛生監視指導等を強化することにより、府民の食への信頼の回復を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>○ 食品表示パトロール (1,630千円) 産地偽装など食品表示に関する事件が多発する中、関係職員(農林水産・健康福祉・府民生活)が合同巡回調査を実施することにより、違反事実に対処し、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ 食品衛生監視指導 (16,890千円) 食品衛生推進員「京の食“安全見はり番”」等による自主衛生管理の推進、食品衛生監視機動班による事業者への監視・指導の実施や食品等の放射性物質、残留農薬、アレルギー物質、添加物等の検査体制を充実し、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ 食品検査 (4,472千円) 府内に流通している食品等の検査を行い、その結果を定期的に公表することにより食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ 遺伝子組換え食品検査 (4,885千円) DNA検査機器により遺伝子組換え食品の分析を実施し、表示内容の検査を行うことにより、食の安心・安全を確保する。</p> <p>○ 拠点保健所業務管理基準(GLP)導入 (4,706千円) GLP(業務管理基準)の導入により、精度管理体制の構築、検証体制の整備を図り、検査の信頼性を確保する。</p>		
担当課名	生活衛生課 食の安心・安全推進課	食品衛生担当 食の安全担当	課・担当 電話番号 075-414-4773 075-414-5654

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	薬物乱用ゼロ推進事業費								
予算額	10,053千円	新規・継続の別	継続						
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 危険ドラッグをはじめとする薬物の乱用ゼロを目指し、行政・業界団体・民間団体等の幅広い協力・連携の下、府民、特に青少年を対象とした薬物乱用防止対策を総合的に推進</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="384 880 1436 1832"> <thead> <tr> <th data-bbox="384 880 638 969">項 目</th> <th data-bbox="638 880 1436 969">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="384 969 638 1377">薬物乱用防止対策推進事業費 (5,000千円)</td> <td data-bbox="638 969 1436 1377"> 「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 青少年に対する予防教育活動の推進 ・薬物乱用防止啓発活動を行う大学生による自主組織（ドラスタ京都）等に対する活動支援等 危険ドラッグ取締対策の推進 ・危険ドラッグ検査体制の強化 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 1377 638 1832">薬物乱用防止プロジェクト事業費 (5,053千円)</td> <td data-bbox="638 1377 1436 1832"> きょうと-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 薬物再乱用防止ネットワークの運営 ・ホットラインの活動を支援する医療、福祉、法律等関係機関のネットワークを運営 薬物依存者の社会復帰支援事業 ・薬物依存者やその家族について、相談から就労までを支える仕組みを構築 </td> </tr> </tbody> </table>			項 目	内 容	薬物乱用防止対策推進事業費 (5,000千円)	「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 青少年に対する予防教育活動の推進 ・薬物乱用防止啓発活動を行う大学生による自主組織（ドラスタ京都）等に対する活動支援等 危険ドラッグ取締対策の推進 ・危険ドラッグ検査体制の強化	薬物乱用防止プロジェクト事業費 (5,053千円)	きょうと-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 薬物再乱用防止ネットワークの運営 ・ホットラインの活動を支援する医療、福祉、法律等関係機関のネットワークを運営 薬物依存者の社会復帰支援事業 ・薬物依存者やその家族について、相談から就労までを支える仕組みを構築
項 目	内 容								
薬物乱用防止対策推進事業費 (5,000千円)	「きょうと薬物乱用防止行動府民会議」による予防啓発活動の推進 ・PTA、青少年団体、業界団体等、オール京都体制による予防啓発活動の推進 青少年に対する予防教育活動の推進 ・薬物乱用防止啓発活動を行う大学生による自主組織（ドラスタ京都）等に対する活動支援等 危険ドラッグ取締対策の推進 ・危険ドラッグ検査体制の強化								
薬物乱用防止プロジェクト事業費 (5,053千円)	きょうと-薬物をやめたい人-のホットライン運営 ・薬物依存者やその家族からの相談に寄り添って支援する相談窓口の設置 薬物再乱用防止ネットワークの運営 ・ホットラインの活動を支援する医療、福祉、法律等関係機関のネットワークを運営 薬物依存者の社会復帰支援事業 ・薬物依存者やその家族について、相談から就労までを支える仕組みを構築								
担当課名	薬務課 指導・啓発担当	課・担当 電話番号	075-414-4756						

平成27年度当初予算案主要事項(平成26年度2月補正含む)説明

健康福祉部

事業名	骨髄ドナー助成事業費		
予算額	3,150千円	新規・継続の別	新規
事業内容 [目的 対象 方法等]	<p>1 趣 旨</p> <p>骨髄等の提供には、確認検査、最終同意面談、採取など、時間的・身体的負担が大きいため、ドナーに対して助成することで骨髄移植を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 実施主体 市町村</p> <p>(2) 助成対象者 骨髄ドナー（骨髄・末梢血幹細胞提供者）</p> <p>(3) 助成内容 市町村が実施する骨髄ドナーへの助成に対する補助</p> <p>(4) 補助率 2分の1（市町村への補助）</p>		
担当課名	薬務課 指導・啓発担当	課・係 電話番号	075-414-4756